有 価 証 券 報 告 書

事業年度　　自　平成23年４月１日
（第89期）　　至　平成24年３月31日

大阪市中央区北浜四丁目５番３３号

住友金属工業株式会社

Ｅ０１２２８

第89期（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年６月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目　　次

頁

第89期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部　【企業情報】 …… 2
第１　【企業の概況】 …… 2
１　【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２　【沿革】 …… 4
３　【事業の内容】 …… 6
４　【関係会社の状況】 …… 8
５　【従業員の状況】 …… 13
第２　【事業の状況】 …… 14
１　【業績等の概要】 …… 14
２　【生産、受注及び販売の状況】 …… 20
３　【対処すべき課題】 …… 21
４　【事業等のリスク】 …… 26
５　【経営上の重要な契約等】 …… 28
６　【研究開発活動】 …… 34
７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 37
第３　【設備の状況】 …… 38
１　【設備投資等の概要】 …… 38
２　【主要な設備の状況】 …… 38
３　【設備の新設、除却等の計画】 …… 39
第４　【提出会社の状況】 …… 40
１　【株式等の状況】 …… 40
２　【自己株式の取得等の状況】 …… 44
３　【配当政策】 …… 45
４　【株価の推移】 …… 45
５　【役員の状況】 …… 46
６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 49
第５　【経理の状況】 …… 56
１　【連結財務諸表等】 …… 57
２　【財務諸表等】 …… 97
第６　【提出会社の株式事務の概要】 …… 159
第７　【提出会社の参考情報】 …… 160
１　【提出会社の親会社等の情報】 …… 160
２　【その他の参考情報】 …… 160
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 162

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月26日
【事業年度】	第89期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo　Metal　Industries,　Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　友　野　　宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【事務連絡者氏名】	大阪財務室長　　田　島　　啓　司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目８番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長　　岩　田　　晃　幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	（百万円）	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367
経常利益又は経常損失	（百万円）	298,218	225,736	△36,634	34,049	60,803
当期純利益又は当期純損失	（百万円）	180,547	97,327	△49,772	△7,144	△53,799
包括利益	（百万円）	―	―	―	△37,033	△47,032
純資産額	（百万円）	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484
総資産額	（百万円）	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158
１株当たり純資産額	（円）	194.43	184.92	178.87	165.41	153.02
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	（円）	39.43	20.98	△10.74	△1.54	△11.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.3	35.0	34.5	31.4	29.7
自己資本利益率	（%）	20.3	11.1	△5.9	△0.9	△7.3
株価収益率	（倍）	9.6	9.4	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△274,316	△214,977	△172,933	△144,009	△120,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	48,751	52,623	87,843	△1,325	△32,714
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	16,669	42,979	26,233	82,512	17,558
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	（人）	24,926	24,245 [3,024]	23,674 [3,361]	22,597 [3,725]	23,007 [4,093]

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていない。

２　金額の△は損失又はマイナス、比率の△はマイナスを示す。

３　第85期、第86期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期については潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため、第88期、第89期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を記載していない。

４　第88期、第89期の１株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　（１株当たり情報）」に記載している。

５　第87期、第88期、第89期については、１株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率を記載していない。

６　第86期から、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	（百万円）	1,141,473	1,246,074	830,486	907,749	975,689
経常利益	（百万円）	214,985	191,163	18,491	35,421	69,904
当期純利益又は当期純損失	（百万円）	129,368	90,771	△9,616	15,954	△20,472
資本金	（百万円）	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数	（千株）	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額	（百万円）	672,915	643,180	639,890	612,522	608,471
総資産額	（百万円）	1,940,666	1,988,606	2,032,599	2,131,438	2,166,478
１株当たり純資産額	（円）	145.05	138.66	138.02	132.13	131.26
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	5.0 (2.5)	3.5 (2.5)	2.0 (1.0)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	（円）	28.25	19.57	△2.07	3.44	△4.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	34.7	32.3	31.5	28.7	28.1
自己資本利益率	（％）	19.0	13.8	△1.5	2.5	△3.4
株価収益率	（倍）	13.4	10.1	－	54.0	－
配当性向	（％）	35.4	51.1	－	101.7	－
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	（人）	6,950	7,084	7,079	7,104	8,413 [980]

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていない。
２　金額の△は損失、比率の△はマイナスを示す。
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
４　第88期、第89期の１株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第５　経理の状況　２　財務諸表等　注記事項　（１株当たり情報）」に記載している。
５　第87期、第89期については、１株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。
６　第89期から、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載している。

２【沿革】

年月	事項
昭和24年７月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年９月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年９月	日本パイプ製造株式会社（現商号、住友鋼管株式会社）、東京証券取引所に上場
昭和27年５月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年７月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足
昭和34年８月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年１月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年３月	和歌山製鉄所発足、第１高炉火入れ
昭和38年１月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年３月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年１月	鹿島製鉄所第１高炉火入れ
昭和55年１月	住友海南鋼管株式会社を合併
平成３年７月	キョウエイ製鐵株式会社設立（現商号、住金スチール株式会社）
平成４年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成８年３月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年４月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成９年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）及びスミトモ　シチックス　シリコン（現商号、サムコ　フェニックス）を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年７月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年３月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年４月、営業を開始
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年２月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング（現商号、株式会社ＳＵＭＣＯ）に譲渡
平成14年３月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）、東京証券取引所に上場
平成15年３月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年４月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社（現商号、住友金属プラント株式会社）に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年９月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年９月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プランテック株式会社に譲渡（同社は住友金属パイプエンジ株式会社に商号変更）

年月	事項
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継（同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更）、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鐵建材工業株式会社に承継（同社は日鐵住金建材株式会社に商号変更）
平成19年６月	住友金属鹿島火力発電所の営業運転開始
平成20年４月	当社チタン事業を会社分割し、株式会社住友金属直江津に承継
平成21年７月	当社グループと新日本製鐵株式会社グループの電弧溶接ステンレス鋼管事業を統合し、住金日鉄ステンレス鋼管株式会社が発足
平成21年７月	和歌山製鉄所新第１高炉火入れ
平成24年１月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津と合併

3【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社72社、持分法適用会社38社）の事業は、鉄鋼事業及びその他の事業である。

セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

［主要な製品等］

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他）

［主要な関係会社］

(連結子会社)

東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住金鋼鉄和歌山、住友鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属パイプエンジ㈱、住金鉱業㈱、住友金属物流㈱、住金日鉄ステンレス鋼管㈱、住友金属プラント㈱、スタンダード　スチール、ウェスタン　チューブ　アンド　コンジット、シーモア　チュービング、インターナショナル　クランクシャフト、スミトモ　メタル　ド　ブラジル、恵州住金鍛造有限公司

(持分法適用会社)

鹿島共同火力㈱、共英製鋼㈱、第一中央汽船㈱、住金物産㈱、日鉄住金鋼板㈱、㈱大阪チタニウムテクノロジーズ、日鐵住金建材㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鐵住金溶接工業㈱、VAM　USA、バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル

(2) その他の事業

［主要な製品等］

電子部品、不動産の賃貸・販売他

［主要な関係会社］

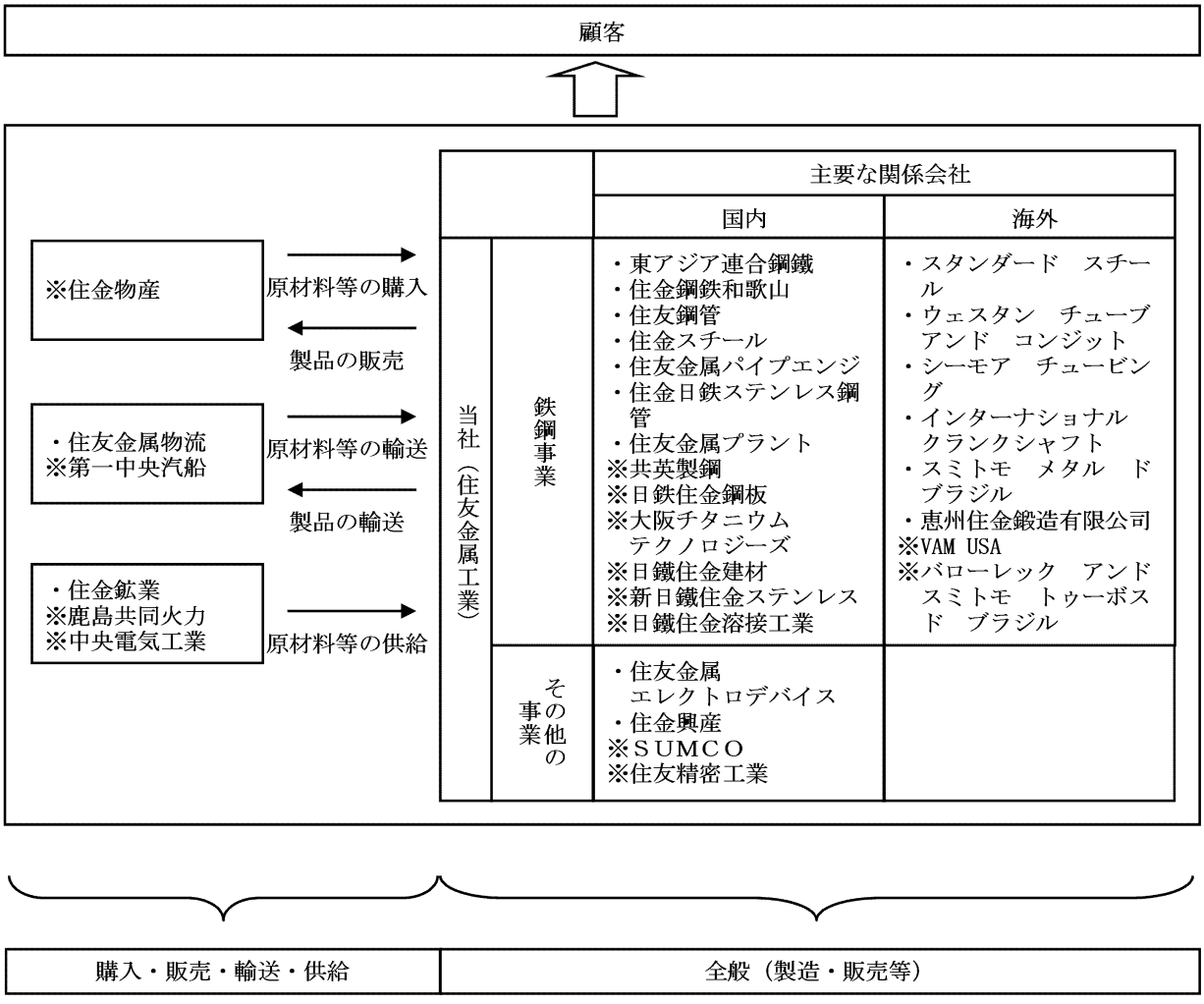
(連結子会社)

㈱住友金属エレクトロデバイス、住金興産㈱

(持分法適用会社)

㈱ＳＵＭＣＯ、住友精密工業㈱

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



・印　：　連結子会社
※印　：　持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	事業上の関係
（連結子会社）						
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任　7	中國鋼鐵（ＣＳＣ）、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山※３※４	和歌山県和歌山市	17,217	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任　4 転籍　2	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼半製品等の購入先である。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
住友鋼管㈱※５	茨城県鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.2	兼任　2 転籍　6	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属エレクトロデバイス	山口県美祢市	3,450	その他	100.0	兼任　3 転籍　3	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金大径鋼管㈱	茨城県神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　2	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任　5 転籍　4	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属パイプエンジ㈱	堺市堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　4	当社のエネルギーエンジニアリング事業と当社の子会社であった住友金属プランテック㈱の統合により、設立した会社である。
住金鉱業㈱	青森県八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任　3 転籍　3	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任　4 転籍　6	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。
住友金属物流㈱	東京都中央区	1,515	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　6	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金日鉄ステンレス鋼管㈱	茨城県古河市	916	鉄鋼	60.0	兼任　2 転籍　4	当社と新日本製鐵㈱との合弁会社であり、ステンレス鋼管の製造・販売を行っている。
住友金属プラント㈱	和歌山県和歌山市	630	鉄鋼	100.0	兼任　4 転籍　4	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任　2 転籍　3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　3	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	事業上の関係
（連結子会社）						
㈱住友金属ファインテック	大阪府柏原市	500	その他	100.0	兼任　3 転籍　7	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金精圧品工業㈱	大阪市中央区	480	鉄鋼	100.0	兼任　2 転籍　5	当社の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	堺市西区	477	鉄鋼	74.9 (1.3)	兼任　2 転籍　2	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金精鋼㈱	堺市堺区	360	鉄鋼	74.4	兼任　2 転籍　6	当社の条鋼の販売先である。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
日本ステンレス工材㈱	新潟県上越市	320	鉄鋼	69.3	兼任　3 転籍　3	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業㈱	大阪市此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任　5 転籍　6	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉱化㈱	茨城県鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任　5 転籍　5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住金リサイクル	茨城県鹿嶋市	270	鉄鋼	100.0	兼任　4 出向　1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金リコテック㈱	北九州市小倉北区	140	鉄鋼	100.0	兼任　3 転籍　2	当社で発生したスラグの処理及び当社向けの副原料の製造等を行う会社である。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
住金興産㈱	大阪市西区	100	その他	100.0	兼任　3 転籍　4	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属テクノロジー㈱	兵庫県尼崎市	100	その他	100.0	兼任　1 転籍　7	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	浜松市中区	72	鉄鋼	51.0	兼任　3 転籍　1	当社の薄板分野での静岡県西部地区における販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市中央区	10	グループ金融	100.0	兼任　6	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。
スタンダード　スチール	米国ピッツバーグ	78,189 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任　2 出向　2	鍛造車輪・車軸の製造・販売を行う会社である。
SMI クランクシャフト	米国フォストリア	25,500 千米ドル	鉄鋼	60.0 (60.0)	兼任　1 出向　3	機械加工クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
ウェスタン　チューブアンド　コンジット	米国ロングビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任　2 出向　4	電線管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア　チュービング	米国インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍　3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル　フィールドサービス	米国シカゴ	7,086 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向　3	油井管の特殊継手加工・販売を事業とするVAM USAへの投資運営会社である。

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	事業上の関係
（連結子会社）						
インターナショナル　クランクシャフト	米国 ジョージタウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任　1 出向　2	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
SMI クランクシャフトマネージメント	米国 ジョージタウン	16 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任　2	インターナショナル　クランクシャフト社、SMI クランクシャフトへの投資運営会社である。
SMI エクストルーディッド　チューブ	米国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向　3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア　エクストルーディッド　チューブ社への投資運営会社である。
スミトモ　メタル USA	米国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任　3 出向　1	当社の米国における情報収集、営業・技術サービス提供及び駐在員管理会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
スミトモ　メタル　ド　ブラジル※３	ブラジル リオデジャネイロ	1,445 百万レアル	鉄鋼	100.0 (0.0)	出向　5	バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル社にて製造したシームレスパイプの販売会社である。
タイ　スチール　パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイバーツ	鉄鋼	55.0	兼任　1 出向　1	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
スチール　プロセッシング（タイランド）	タイ ラヨーン	341,400 千タイバーツ	鉄鋼	80.0 (4.1)	兼任　4 出向　3 転籍　1	当社の条鋼の販売先である。
タイ　スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイバーツ	鉄鋼	52.0	兼任　2 出向　1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社である。
恵州住金鍛造有限公司	中国 恵州	239 百万元	鉄鋼	51.0	兼任　2 出向　2	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
輪泰科斯（広州）汽車零配件有限公司	中国 広州	105 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍　2	当社の子会社であるリンテックス㈱と㈱メタルワンの合弁会社であり、乗用車用スチールホイールの製造・販売を行っている。
広州友日汽車配件有限公司	中国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	転籍　2	当社の子会社である住友鋼管㈱、住友商事㈱、住友商事香港有限公司及び新日本製鐵㈱の合弁会社であり、自動車用メカニカル鋼管の製造・販売を行っている。
SMI エレクトロデバイスマレーシア	マレーシア ペナン	54,000 千マレーシアリンギット	その他	100.0 (100.0)	－	当社の子会社である㈱住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロニクス　テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレーシアリンギット	その他	51.0 (51.0)	－	当社の子会社である㈱住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMI リターダ　マネージメント	ドイツ クライルスハイム	25 千ユーロ	鉄鋼	100.0	兼任　1	フォイト　ターボ SMI テクノロジーズ社への投資運営会社である。
スミトモ　メタル　オーストラリア	オーストラリア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任　3 出向　1	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
その他　24社	－	－	－	－	－	－

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	事業上の関係
（持分法適用関連会社）						
㈱ＳＵＭＣＯ※５	東京都港区	114,107	その他	27.8	兼任　2 転籍　4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任　3 転籍　2	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱※５	大阪市北区	18,515	鉄鋼	26.7	転籍　4	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱※５	東京都中央区	13,258	鉄鋼	15.5	兼任　2 転籍　1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱※５	大阪市西区	12,335	鉄鋼	39.0	転籍　4	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都中央区	11,019	鉄鋼	23.3	兼任　1 転籍　1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱※５	兵庫県尼崎市	10,311	その他	40.7 (0.1)	転籍　2	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ※５	兵庫県尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任　1 転籍　6	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍　1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任　1 転籍　1	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱※５	新潟県妙高市	3,630	鉄鋼	38.3	兼任　1 転籍　2	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都江東区	2,100	鉄鋼	20.0	兼任　2 転籍　2	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任　3 転籍　2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱横河住金ブリッジ	茨城県神栖市	499	その他	40.0	兼任　1 転籍　3	橋梁事業における当社と㈱横河ブリッジホールディングスとの共同事業会社であり、当社の鋼材の販売先である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任　1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	鉄鋼	33.4	兼任　2 出向　1	当社、神鋼特殊鋼管㈱及びセザス社との合弁会社であり、原子力発電用燃料被覆管の製造・販売を行っている。
パナソニックエコソリューションズＳＰＴ㈱※７	東京都港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	転籍　2	当社の子会社である住友鋼管㈱とパナソニック㈱の合弁会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任　2	高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	事業上の関係
（持分法適用関連会社）						
ＨＤＫマイクロデバイス㈱	富山県富山市	450	その他	20.0	兼任　1 転籍　1	電子回路機能モジュール製品の開発・製造を行っている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
日鉄住金ロールズ㈱	北九州市戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任　1	当社の子会社である㈱カントクより鋳造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル㈱が承継した統合会社である。
ペンシルバニア　エクストルーディッド　チューブ	米国ペンシルバニア	48,385千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任　1 出向　1	当社とサンドビック社との熱間継目無ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA	米国テキサス	20,000千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任　2 出向　1	当社とバローレック　アンド　マンネスマン　チューブズ社、住友商事㈱との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル	ブラジルジェセアバ	5,376百万レアル	鉄鋼	40.4 (19.0)	兼任　3 出向　2	当社とバローレックグループ、住友商事㈱とのブラジルにおける高炉一貫製鉄所での高級シームレスパイプ製造会社である。
宝鶏住金石油鋼管有限公司	中国宝鶏	334百万元	鉄鋼	25.0	兼任　2 出向　1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事㈱の合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング及びカップリングの開発、生産、加工及び販売を行っている。
VAM ホールディング　ホンコン	中国香港	232百万香港ドル	鉄鋼	34.0	兼任　2	油井管の特殊継手加工を事業とする、瓦姆（常州）石油天然気勘探開発特殊設備有限公司への投資運営会社である。
瓦姆（常州）石油天然気勘探開発特殊設備有限公司	中国常州	360百万元	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任　1	当社とバローレック　アンド　マンネスマン　チューブズ社、住友商事㈱との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
SMI アムテック　クランクシャフト	インドダルヘラ	1,290百万ルピー	鉄鋼	40.0	兼任　2 出向　1	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
フォイト　ターボ SMI テクノロジーズ	ドイツハイデンハイム	100千ユーロ	鉄鋼	49.0 (49.0)	兼任　1 出向　1	永久磁石式リターダの開発、欧州等への販売を行う会社である。
パンナウォニカ　アイアン　アソシエイツ	オーストラリアパース	33,500千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	－	当社が使用する鉄鉱石のＪＶの権益を所有している。
ケープ　ランバート　アイアン　アソシエイツ	オーストラリアパース	22,490千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	－	当社が使用する鉄鉱石のＪＶの権益を所有している。
ナショナル　パイプ	サウジアラビアアルコバール	200,000千サウジリアル	鉄鋼	33.0	兼任　2 出向　1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を行っている。
その他　7社	－	－	－	－	－	－

（注）　1　主要な事業の内容欄には、住金フィナンシャルサービス㈱を除き、セグメントの名称を記載している。

2　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数である。

※3　特定子会社に該当する。

※4　債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成24年３月末時点で25,419百万円である。

※5　有価証券報告書を提出している。

6　当社は、平成24年１月１日付で当社の連結子会社であった㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津を吸収合併した。

※7　パナソニックエコソリューションズＳＰＴ㈱は、当社の持分法適用の関連会社であったパナソニック電工ＳＰＴ㈱が商号変更した会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	19,796［3,158］
その他	3,211　［935］
合計	23,007［4,093］

（注）１　従業員数は就業人員数である。
２　臨時従業員数は、[　]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載している。
３　臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,413［980］	40.2	17.9	6,184,316

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	8,413　［980］
合計	8,413　［980］

（注）１　従業員数は、就業人員数である。
２　臨時従業員数は、[　]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載している。
３　臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いている。
４　当事業年度末の従業員数は、㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津と合併したこと等により前事業年度末に比べ1,309人増加した。
５　平均年間給与は、賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
６　平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は9,132人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、10組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

［全体概況］

当期の業績については、原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響による販売減などの悪化要因はあったものの、需要が堅調なシームレスパイプの収益改善などの好転要因があり、また、コスト削減を含めた収益改善に努めた。その結果、売上高は14,733億円、営業利益は768億円、経常利益は608億円と、前期に比べて好転した。しかし、投資有価証券の評価損などにより、当期純損失は537億円となった。

	前連結会計年度 （億円）	当連結会計年度 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
連結売上高	14,024	14,733	709	5.1
連結営業利益	563	768	205	36.4
連結経常利益	340	608	267	78.6
連結当期純利益	△71	△537	△466	－
為替レート	86円／$	79円／$	－	－

［セグメント別の業績］

当連結会計年度のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなった。

	連結売上高 （億円）	増減率 ※ （%）	連結営業利益 （億円）	増減率 ※ （%）
鉄鋼事業	14,332	6.0	729	45.1
その他の事業	401	△21.1	39	△37.7
調整額	－	－	△0	－
合計	14,733	5.1	768	36.4

（注）※　増減率は対前連結会計年度

［セグメント別の当期の経営施策］

①鉄鋼事業

当社グループ（当社及び連結子会社）は、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという基本方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するための施策を継続して実施するとともに、コスト削減及び支出の抑制に取り組み、収益改善を図った。

当社は、新日本製鐵株式会社との経営統合に向けて、現在準備を進めている。公正取引委員会より承認を受け、平成24年４月に最終合意して、10月１日に統合する予定である。両社の力を融合して、グローバル戦略を加速し、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービスなどのすべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指す。

粗鋼を生産する上工程については、和歌山製鉄所で、平成24年度下半期に稼動予定の新第２高炉を建設中である。平成21年７月に稼動した新第１高炉と合わせ、和歌山製鉄所の粗鋼500万トン体制を確立する。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する事業をフランスのバローレックグループ他と合弁で進めており、平成23年12月には、製品を初出荷した。平成24年度には、高炉など上工程の設備が稼動し、高炉一貫体制を確立する予定である。日本とブラジルの拠点から競争力ある製品を供給し、世界で拡大するエネルギー開発需要に応える。

鋼板分野では、ベトナムにおいて、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板などを製造販売する事業を台湾の中國鋼鐵他と合弁で進めている。平成24年度の事業開始を目指し、工場を建設している。

インドでは、現地鉄鋼メーカーであるブーシャン スチールのオリッサ州での製鉄所の建設と操業に関して、技術援助を実施している。また、同製鉄所で製造する薄板を当社ブランドで販売するOEM供給を平成24年３月に開始した。

交通産機品分野では、アメリカにおいて、平成23年８月に同国最大の鍛造車輪・車軸メーカーであるスタンダード スチールを買収した。当社の人材を投入し、技術や設備を導入して、当社が得意とする高速鉄道用鍛造車輪・車軸の分野で、北米のみならず欧州を含めた世界市場での事業拡大を目指す。

インドでは、鍛造クランクシャフトの製造販売合弁会社、SMI アムテック クランクシャフトで、既存ラインに加えて、第２鍛造プレスラインの設置を決定し、平成24年11月に稼動予定である。日本、米国、中国の拠点と合わせて、世界４極で製造販売している。

当社は、当社グループの特殊鋼棒鋼・線材分野を担う株式会社住友金属小倉及びステンレス・チタン分野を担う株式会社住友金属直江津と、それぞれ平成24年１月１日に合併した。これらの事業は、棒鋼・線材カンパニー、ステンレス・チタン事業本部として、より一体的な体制を構築し、経営効率を向上させていく。

研究開発では、尼崎市の総合技術研究所の新しい研究棟と実験棟が平成23年10月に竣工した。これまで複数の建物に分散していた様々な分野の研究者が、ワンフロア2,300平方メートルの５階建てのオープンスペースで、相互に刺激し合って、技術開発、商品開発のスピードを上げる。

②その他の事業

鉄鋼事業以外の事業分野では、当社グループの効率的な事業体制の構築を推進すべく、事業の選択と集中を進めている。

半導体用シリコンウエーハ等の製造・販売を行う、当社の持分法適用会社である株式会社ＳＵＭＣＯ（以下、ＳＵＭＣＯ）は、事業環境の悪化などを受けて、一部事業からの撤退、生産集約、要員施策などにより収益改善を目指す事業再生計画を策定し、これに伴い優先株式の第三者割当増資を実施した。当社は、ＳＵＭＣＯの企業価値の回復・向上には、本事業再生計画の実行によるＳＵＭＣＯの収益力及び財務体質の強化が不可欠であると判断し、当該割当増資のうち150億円の優先株式を引き受けた。平成24年５月に払込みが完了した。

当連結会計年度における主な投資、海外事業施策をまとめると、下記の表のとおりである。

分野	項目	内容	投資金額	時期
上工程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅱ期（新第２高炉建設、製鋼設備増強など）	1,150億円	平成24年度下半期稼動予定
鋼管	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループ、住友商事株式会社との高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	※１ 5,376百万レアル	平成24年度高炉稼動予定
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	平成25年４月稼動予定
鋼板	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中國鋼鐵他との冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板などの製造販売合弁事業	※２ 1,150億円	平成24年度開始予定
	インドでの薄板事業のパートナーとの関係深化	ブーシャン スチールの高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画（技術援助及びOEM供給）	―	平成24年３月OEM供給開始
交通産機品	米国での鍛造車輪・車軸製造販売拠点の確立	米国最大の鍛造車輪・車軸メーカー スタンダード スチールの買収	※３ 325百万ドル	平成23年８月買収完了
	インドでの鍛造クランクシャフト製造販売拠点の拡張	SMI アムテック クランクシャフトにおける第２鍛造プレスライン設置	※４ 10億ルピー	平成24年11月稼動予定
研究開発	研究拠点の機能強化による技術開発、商品開発の促進	総合技術研究所(尼崎市)の新研究棟と新実験棟の建設	100億円	平成23年10月竣工
その他	ＳＵＭＣＯの優先株式の引受け	――――――――――	150億円	平成24年５月払込み完了

（注）※１　合弁会社の資本金総額。
※２　合弁事業者による総投資額。
※３　スタンダード スチールの買収額。
※４　合弁会社の投資額。

［当社グループの事業基盤を支える「見えない資産」を磨く取り組み］

当社グループの企業価値を高めていくためには、お客様資産、技術資産、人的資産、組織資産といった「見えない資産」が大切だと考えている。当社グループは、これらの資産を磨き、持続的成長を目指していく。

＜お客様資産＞

お客様との信頼関係は、当社グループのもっとも価値ある資産のひとつである。

例えば、中部、九州に次ぐ自動車製造地域になっている東北地方に、当社グループのコイルセンターが進出する。自動車メーカーとの信頼関係を、新しいコイルセンターを足掛かりにさらに強めていく。

また、表彰いただくことは、お客様からの信頼の表れだと考えている。当連結会計年度も当社グループは、国内外の多くのお客様から表彰された。

お客様からいただいた主な表彰

受賞年月	お客様		表彰内容	品種
平成23年４月	トヨタホーム株式会社	日本	トヨタホーム部材部門 品質管理特別賞	建材
平成23年５月	TTX Company	米国	Excellent Supplier 2010	鉄道車両用品
平成23年７月	トヨタ自動車九州 株式会社	日本	平成22年度　鋼板品質 レクサス賞	薄板
平成23年９月	Exxon Mobil Corporation	米国	感謝盾（In recognition of exceptional performance in recovering from the earthquake of March 11, 2011）	鋼管
平成23年９月	Samsung C&T Corporation Co., Ltd.	韓国	感謝盾(Plaque of Appreciation)	厚板
平成23年11月	パナソニック株式会社	日本	ＥＣＯ・ＶＣ賞ベストパートナー賞／金賞／銅賞	薄板・建材 ・ステンレス
平成23年11月	Samsung Heavy Industries Co., Ltd.	韓国	感謝盾 (Plaque of Meritorious Service)	厚板
平成23年12月	東日本旅客鉄道株式会社	日本	感謝状	鉄道車両用品
平成24年１月	スズキ株式会社	日本	2011年ＶＡ・ＶＥ提案	鍛造 クランクシャフト
平成24年１月	RasGas Company Limited	カタール	Quality & Safety Award	鋼管
平成24年３月	Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.	米国	Certificate of Achievement	鍛造 クランクシャフト

＜技術資産＞

ものづくりの会社として、差別化技術の継続的な開発は、成長の源泉である。当社グループの技術開発は、産学連携にも取り組みながら、お客様から評価いただける利用技術などの開発に重点を置き、分野を選んで資源を集中する戦略を進めている。以下に、その例を紹介する。

①軽くて安全な自動車を低コストで実現する利用技術の開発

３次元熱間曲げ焼き入れ量産加工技術(以下、３ＤＱ)を開発した。３ＤＱは、軽くて安全な自動車を実現する利用技術である。平成24年度上半期に同技術を搭載した自動車が販売される予定である。３ＤＱは、高強度の鋼管を、従来困難であった複雑な３次元形状に量産加工できる技術で、車体軽量化と衝突安全性の向上という、相反するニーズを低コストで実現する。将来的には、未来の車体構造「スペースフレームボディ」の実現を可能にし、車体設計をその思想から大きく変える可能性のある技術である。

②世界最高レベルの耐食性と高強度を両立する油井管

油井管の分野では、世界最高レベルの耐食性と高強度を両立する「SM17CRS-125」を開発した。世界のエネルギー需要が高まる中、開発容易な油井は徐々に枯渇し、厳しい腐食環境の大深度油井の開発が今後増加すると予測されている。本製品は、厳しい腐食に耐えて、エネルギーの安定供給に大きく貢献する。

③外部団体から高い評価を受ける当社の技術

当社の技術は、お客様からはもちろんのこと、外部団体からも高い評価をいただいている。

外部団体からの主な表彰

受賞年月	賞の名称	表彰件名
平成23年６月	全国発明表彰「発明協会会長賞」	超々臨界圧ボイラー用高耐水蒸気酸化鋼管の発明
平成24年２月	ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞 (製造・生産プロセス部門)	高品質の極厚鋼板を連続鋳造で製造する技術の開発
平成24年２月	ものづくり日本大賞 優秀賞(製造・生産プロセス部門)	世界初の水冷最中でも高精度な熱延鋼板用温度計とそれを用いた高張力鋼板製造技術

このほかにも、日本機械学会賞（技術）、日本金属学会 技術開発賞など、多くの賞をいただいた。

平成23年10月には、尼崎市の総合技術研究所の新しい研究棟と実験棟が竣工し、技術開発、商品開発をスピードアップできる環境が完成した。

地球環境への取り組みは当社グループの重要課題であり、「技術で環境問題を解決する」ことを基本方針としている。当社グループは、製造工程でのCO_2排出抑制に加えて、環境保全に役立つ製品をお客様に提供して、CO_2排出抑制に貢献している。

＜人的資産＞

企業の力を発揮する上で、従業員の力を高めることは何より大切である。そのために、従業員を安定的に採用する一方で、技能伝承をはじめとした人材育成の諸施策を通じて、人的資産の持続的向上を図っている。

事業展開のグルーバル化に伴い、海外で活躍できる人材の育成にも力をいれている。現地従業員から海外事業会社のＣＥＯも誕生している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により880億円の資金を獲得する一方、投資活動により1,201億円、財務活動により327億円の資金支出があったことから、前連結会計年度末に対し649億円減少し175億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、880億円（前連結会計年度は2,023億円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純損失が512億円であったものの、その中に非資金損益項目である減価償却費が1,240億円含まれていることなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,201億円（前連結会計年度は1,440億円の減少）となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、327億円（前連結会計年度は13億円の減少）となった。これは、期限が到来した借入金の返済などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	粗鋼生産量（万トン）	前期比増減(%)
鉄鋼	1,272	△1.4

（注） 粗鋼生産量は、当社、㈱住友金属小倉及び㈱住金鋼鉄和歌山における粗鋼生産量の合計である。
なお、当社は、平成24年１月１日をもって㈱住友金属小倉と合併した。

(2) 受注状況

鉄鋼事業については、主として特定顧客からの長期安定的な受注に基づく生産を行っていることから、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,433,256	6.0
その他	40,111	△21.1
合計	1,473,367	5.1

（注）１ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
住友商事㈱	689,024	49.1	734,458	49.8
住金物産㈱	173,077	12.3	182,939	12.4

２ 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

3 【対処すべき課題】

(1) 震災からの完全復旧とリスク対応力強化

震災による鹿島製鉄所の設備被害に伴う損失等に復旧設備の投資を加えた資金需要約1,000億円に対し約600億円を当期中に捻出した。投資の見直し、コストと経費の圧縮等、引き続き聖域を設けずあらゆる分野の支出を抑制することにより、早期にすべてを捻出することを目指す。

残る被災設備の完全復旧を目指すとともに、今回の震災の経験から得た教訓から学び、他の製鉄所、製造所でのリスク対応力強化に活かしていく。

(2) 持続的企業価値向上

「強いところをより強く」、「差別化を加速」して、収益を上げ、持続的に企業価値を向上させていく。人材を育て、技術を磨き、お客様との信頼関係を積み重ねることで、グローバル競争を勝ち抜いていく。鉄づくりによる持続的な企業価値向上を通じて、社会に貢献していくことを目指す。

(3) 新日本製鐵株式会社との経営統合

当社と新日本製鐵株式会社（以下、新日鐵）は、平成23年９月22日に統合基本契約を締結し、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において、経営統合に向け協議を進めてきたが、その後、株式交換を行った上で同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより、平成24年10月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成24年４月27日に株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年６月26日開催の当社第89期定時株主総会で承認可決され、また同日開催された新日鐵の第88回定時株主総会においても承認可決された。

両社は、経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速化する。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指す。

新たに誕生する統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与していく。

両社は、現在、統合効果諸施策や事業計画等に関する検討を深化させている。今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、総力を結集して統合会社の経営方針の早期実現を目指す。

統合会社の概要等は以下のとおりである。

①統合会社の概要

商　号	新日鐵住金株式会社 英文表記：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
本店所在地	東京都千代田区
代表者（就任予定）	代表取締役会長　兼ＣＥＯ　宗岡　正二 代表取締役社長　兼ＣＯＯ　友野　宏
統合期日	平成24年10月１日（予定）
株式の交換比率	新日鐵：１、当社：0.735 ＊当社の株式１株に対し、新日鐵の株式0.735株を割り当てる。
上場金融商品取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所

②統合会社の経営方針

統合会社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の早期実現に向け、以下の４つの施策を強力に推進していく。

Ａ．鉄鋼事業のグローバル展開

世界鉄鋼需要の増大に対応し、薄板・棒線・鋼管・厚板など幅広い品種をグローバルに供給できる体制を構築する。特に、自動車・環境・資源エネルギーなどの成長分野について、両社の経営資源を結集し、国内外のお客様への提案力強化と海外製造・加工拠点の拡充に重点的に取り組む。

統合会社は、グローバル生産規模6,000～7,000万トンを目指し、海外事業展開のさらなる加速化を図っていく。

Ｂ．技術先進性の発揮

両社の製造技術力・商品技術力・研究開発力の融合により、世界最高水準の技術力を一層向上させていく。特に、両社研究開発部門の統合により、開発スピードと質の両面で効率的な研究開発体制を確立する。これにより、統合会社は「素材としての鉄の可能性を極限まで引き出す」ことを目標に、成長分野を中心とした商品開発、プロセス革新を含む製造技術開発等で世界をリードする。

Ｃ．コスト競争力の強化

以下の施策実行等により、経営統合後３年程度を目途に、年率1,500億円規模の統合効果の実現を目指す。今後、さらに上積みに努力するとともに、統合効果の早期発揮に取り組む。加えて、定常コスト削減に従来以上に注力し、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の構築を図る。

＜参考：コスト等の統合効果目標＞

主　　な　　項　　目	年間効果額
〔技術・研究開発関連〕 ①技術・研究開発の融合による開発スピードと質の向上 ・成長分野等での高機能商品の開発強化 ・プロセス技術開発強化によるコスト低減 （低品位原料使用、高炉・コークス等プロセス高効率化　等） ②操業・製造技術のベストプラクティス追求（トップランナー技術、ノウハウ） ・各工程の操業技術、安価原料使用、一貫歩留、省エネ　等	400億円程度
〔生産・販売関連〕 ①製造ライン毎の最適分担による生産性向上 ②効率的生産体制の構築・重複投資回避 ③ネック工程の相互補完による高機能商品の数量確保 ④製鉄所間連携（原料、コークス、エネルギー、保全、投資、要員　等） ⑤グループ会社の統合・連携と一貫での効率化（圧延、加工、物流　等）	400億円程度
〔調達関連〕 ①原料調達・輸送効率向上による原料コスト削減 ②設備仕様共通化、発注と契約の効率化による設備費・修繕費・資材費削減 ③グループ会社の統合・連携（原料、工事、修繕、作業　等）	400億円程度
〔本社部門等の効率化〕 ①本社・国内外支店等の統合と効率化、及びグローバル展開等への人材再配置 ②一般管理費の削減 ③システム開発費の削減（重複投資回避　等） ④重複保有資産の適正化、在庫適正化（原料、製品、半製品、資材　等）	300億円程度
合　　計	1,500億円程度

D．製鉄以外の分野での事業基盤の強化

エンジニアリング・化学・新素材・システムソリューションの各事業分野は、鉄事業との事業間シナジーの向上を基本に、成長分野での事業拡大と財務体質の強化を目指し、統合会社の連結収益の向上に寄与する。

以上の施策を推進することで、経営環境の変化に対応し、常に「世界トップレベルの収益力」を確保するとともに、「強固な財務体質」を実現する。これにより、企業価値の増大と株主・資本市場からの評価の向上を目指す。

なお、統合会社の中期経営目標・主要施策方針については、経営統合後速やかに公表する予定である。

③統合会社の運営体制

A．連結経営体制

統合会社は、製鉄事業を行うとともに、エンジニアリング・化学・新素材・システムソリューションの５事業を有する事業持株会社とする。

B．製鉄事業運営体制

統合会社は、以下の体制により両社の融合を迅速に行い、統合効果の早期発揮を目指す。

a. 品種事業部制（厚板、薄板、棒線、建材、鋼管、交通産機品、チタン・特殊ステンレス）とし、グループ会社を含めた「品種事業部基軸の運営」を一層強化することにより、製造・販売・技術一体で品種毎の戦略をよりスピーディーに立案・実行する。

b. 各製鉄所は、各地域・お客様への最適な供給体制を確保するとともに、「所間連携の強化・効率化」を図る。

c. 研究開発部門は、両社の人材と先端技術の融合により、「開発スピードと質の向上及び効率的な研究開発」を追求する。

d. 本社部門は、効率的な部単位組織とし、要員効率の向上を目指す。

＜会社の支配に関する基本方針＞

①基本方針の内容の概要

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてきた。

当社は、当社株式についての大規模買付行為（下記②に記載する「大規模買付行為」をいう。以下同じ。）が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、株主の皆様に適切に判断いただくべきものであると考えている。そのために、当社は、大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社及び当社グループに与える影響等について、大規模買付者（下記②に記載する「大規模買付者」をいう。以下同じ。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を当社株主の皆様が十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

②取り組みの具体的な内容の概要

A．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、上記①に記載する基本方針の実現のために、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っている。こうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。当社グループは、「見えない資産」を磨く取り組みを通じて、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指している。

B．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年３月30日開催の当社取締役会において、いわゆる「平時導入の防衛策」として、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下、「本対応方針」という。）の継続を決定した。本対応方針は、平成21年６月19日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた対応方針と同一の内容にてこれを継続するものである。

本対応方針は、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を定めるものであり、その概要は以下のとおりである。

a. 大規模買付ルールの内容

(a) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出いただく。

(b) 情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。その項目の一部は以下のとおりである。

ア. 大規模買付者及びそのグループの概要

イ. 大規模買付行為の目的及び内容

ウ. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

エ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針

オ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループのお客様、サプライヤー、地域社会、従業員その他の当社及び当社グループに係る利害関係者に関する方針

カ. 大規模買付者が当社及び当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合、独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方

当社は、上記(a)の意向表明書の受領後５営業日以内に、大規模買付者から提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付する。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると判断した場合、上記の目的に必要かつ相当な範囲で追加的に情報提供を求めることがある。

当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示する。

(c) 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、60営業日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90営業日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものと考える。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、弁護士、会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもある。

b. 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されなかった場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、大規模買付行為に対抗することがある。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなる。

c. 本対応方針の発効日及び有効期限等

本対応方針は、平成24年３月30日開催の当社取締役会決議をもって継続の効力を生じており、その有効期限は、平成27年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点としている。なお、当社は、平成24年10月１日を効力発生日として、新日本製鐵株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換及び同社を存続会社とする合併を行うことを予定しているが、当該株式交換及び合併の効力が発生した場合には、合併消滅会社である当社の本対応方針は効力を失うことになる。

また、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、かつ経営計画の進捗状況も勘案しつつ、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、当社取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

③取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記②に記載の取り組みは、当社グループの経営方針である企業価値の最大化を図るものであり、かつ当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式等の買付行為が行われた場合に、それを受け入れるかどうかについて、当社株主の皆様が適切にご判断をいただくために必要なプロセスを定めるものである。

また、大規模買付ルールについては、これが順守されている場合、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。他方、大規模買付ルールが順守されなかった場合、当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあるが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、上記②に記載の取り組みは、①に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めている。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 鋼材需給の変動

鉄鋼事業を主要な事業としており、国内外の鋼材需給の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

外部より原材料を調達しており、原材料価格の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(3) 為替レートの変動

製品の輸出、原材料の購入等において、外貨建取引を行っており、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(4) 資金調達環境の変化

外部より資金調達を行っており、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(5) 投資有価証券の価値の変動

保有する投資有価証券の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の価値、運用利回り等の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(7) 法令その他の規則の変更

事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(8) 環境規制の変更

製造、販売した製品及び事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(9) 提携先の経営体制の変更

国内外の提携先において、経営体制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(10) 製品及び役務の瑕疵

製造、販売した製品及び提供した役務に瑕疵があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(11) 事故

製造、物流過程において、設備、情報システム等に事故が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(12) 争訟

製造物責任、知的財産権の侵害等に対する争訟が起きた場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(13) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(14) 競争力の相対的な低下

国内外の競合他社に対して、技術、品質、コスト等の競争力が相対的に低下した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(15) 政治経済の体制、制度の変更

事業を展開する国、地域において、政治経済の体制、制度の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(16) 自然災害及び紛争

地震等の自然災害及び紛争が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン　カンパニー （米国）	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年２月25日から 関連特許の有効期間中
当社	ブーシャン　スチール （インド）	高炉一貫製鉄所の操業に関する技術援助契約	平成22年１月１日から 平成27年12月31日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス　グループ（英国）	包括的技術提携	平成14年１月９日から ３年間 但し、１年間の自動更新条項あり　※１
当社	江陰興澄特種鋼鐵有限公司 （中国）	包括技術契約	平成14年10月25日から ３年間 但し、１年間の自動更新条項あり　※１
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日から 平成25年３月31日まで
当社	中國鋼鐵（ＣＳＣ）（台湾） 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業契約	平成15年５月14日から 平成45年５月14日まで
当社	シティック　パシフィック （香港）	特殊鋼棒鋼を製造・販売する会社の合弁契約	平成16年３月18日から 会社設立の50年後まで
当社	ティッセンクルップ　オートモーティブ（ドイツ） 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシャフト製造合弁事業契約	平成17年１月19日から 会社設立の50年後まで
当社	中國鋼鐵（ＣＳＣ）（台湾） 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の５社間株主協定	平成17年６月14日から 平成45年５月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年６月17日から 平成45年５月14日まで
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄住金ロールズ株式会社	鋳造ロール事業統合に関する基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる深化を確実にするための三社覚書	平成18年３月29日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社 日鉄住金鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する契約	平成18年５月30日から 平成29年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 日鐵住金建材株式会社	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年５月30日から 平成29年３月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成19年２月27日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	バローレック　アンド　マンネスマン　チューブズ（フランス）	ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約	平成19年７月19日から 30年間 但し、最大21年間の自動更新条項あり

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、５年間の自動更新条項あり
当社 住金日鉄ステンレス鋼管株式会社	新日本製鐵株式会社 株式会社ニッタイ 株式会社コーナン	電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合に関する契約	平成21年２月27日から 平成31年３月31日まで
当社	中國鋼鐵（ＣＳＣ）（台湾） 住友商事株式会社 住金物産株式会社 フォルモサ　ハティン　スチール（ベトナム） 春源鋼鐵工業股份有限公司（台湾） 新光鋼鐵股份有限公司（台湾）	ベトナムにおける薄板製造販売合弁会社の設立契約	平成21年７月30日から 平成63年５月23日まで
当社	バローレック　アンド　マンネスマン　チューブズ（フランス）	鋼管の継手に関する商標権の使用許諾契約	平成23年４月１日から 平成33年３月31日まで 但し、１年毎に10年間の自動更新条項あり
当社	スチール　ホイール　アクイジョン　コーポレーション（米国） ※２ 住友商事株式会社 他	スチール　ホイール　アクイジョン　コーポレーションの株式取得契約	締結日 平成23年６月24日
当社	新日本製鐵株式会社	統合基本契約　※３	平成23年９月22日から 平成25年１月１日まで
当社	株式会社住友金属小倉	合併契約　※４	締結日 平成23年９月22日
当社	株式会社住友金属直江津	合併契約　※５	締結日 平成23年９月22日
当社	新日本製鐵株式会社	株式交換契約　※３	締結日 平成24年４月27日
当社	新日本製鐵株式会社	合併契約　※３	締結日 平成24年４月27日

（注）※１　自動更新条項に基づき契約延長中である。
　　※２　スタンダード　スチールの持株会社である。

※３　当社と新日本製鐵株式会社との経営統合について

当社は、平成23年９月22日開催の取締役会において、新日本製鐵株式会社（以下、「新日鐵」）との間で、平成24年10月１日（以下、「統合期日」）に新日鐵を存続会社、当社を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は新日鐵との間で、新日鐵を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせずに本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年４月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、新日鐵との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。

本株式交換及び本合併（以下併せて、「本経営統合」）の概要については、下記のとおりである。

１．本経営統合の目的及び方法

(1) 本経営統合の目的

当社と新日鐵は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速する。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指していく。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与していく。

(2) 本経営統合の方法

下記のとおりの二段階の法的手続き、すなわち株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合することとする。

第一段階：株式交換

統合期日に、新日鐵が新日鐵を除く当社の全株主に新日鐵株式を交付することにより、当社の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、新日鐵は当社の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、新日鐵を存続会社、当社を消滅会社とする本合併を行う。

２．本経営統合の相手会社の概要

商号	新日本製鐵株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
代表者の氏名	代表取締役社長　宗岡　正二
資本金の額	419,524百万円

３．本株式交換の条件等

(1) 株式交換比率（当社の株式１株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率）

	新日鐵	当社
株式交換比率	1	０．７３５

（注１）本株式交換により交付する新日鐵の株式数：3,200,346,201株（予定）

（注２）新日鐵は、本株式交換に際して、本株式交換により新日鐵が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の各株主に対し、その有する当社の株式１株に対して、新日鐵の株式0.735株を割当て交付する。但し、新日鐵が保有する当社の株式（平成24年３月31日現在451,761,720株）については、新日鐵の株式の割当てを行わない。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

①算定の基礎

当社及び新日鐵は、本経営統合の統合比率（平成23年９月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年４月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、新日鐵は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、当社は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下、「ＳＭＢＣ日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケッツ」。なお、同社は、平成24年４月１日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

②算定の経緯

新日鐵は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、当社は、ＳＭＢＣ日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケッツによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年９月22日、前記３.(1)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年９月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び新日鐵の１株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、当社の株式１株に対して交付すべき新日鐵の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年９月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえたうえで、平成23年９月22日以降において当社の株式１株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び新日鐵は、平成24年４月27日に、平成23年９月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

③公正性を担保するための措置

新日鐵は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年９月22日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が新日鐵にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。また、当社は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年９月22日付にて、ＳＭＢＣ日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケッツから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が当社の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。

④利益相反を回避するための措置

本経営統合にあたって、当社と新日鐵の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じていない。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成24年10月１日（予定）

４．本合併の条件等

(1) 合併比率（当社の株式１株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率）

本合併は、本株式交換の効力発生を停止条件としてその効力が生ずることとしている。本株式交換により、新日鐵は、当社の発行済株式のすべてを保有することとなるため、本合併に際しては、株式、金銭等の対価の交付は行わない。

(2) 合併比率の算定根拠等

該当事項なし。

(3) 本合併の効力発生日

平成24年10月１日（予定）。なお、本合併の効力発生は、本株式交換の効力発生を条件としている。

(4) 本合併による引継資産・負債の状況

新日鐵は、合併効力発生日において当社の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐ。

５．本経営統合後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 （英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION）
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名 （就任予定）	代表取締役会長　兼ＣＥＯ　宗岡　正二 代表取締役社長　兼ＣＯＯ　友野　宏
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	製鉄事業（鉄鋼の製造・販売）等

※４　当社と株式会社住友金属小倉との吸収合併について

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社住友金属小倉（以下、「住友金属小倉」）は解散する。

(2) 吸収合併の目的

当社の鉄鋼事業において、住友金属小倉は特殊鋼棒鋼・線材事業を担っており、当社の社内事業同様に運営してきた。今回の合併で、より一体的な体制を構築し、経営効率をより一層向上させていく。

(3) 吸収合併の条件等

①吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社住友金属小倉
本店の所在地	福岡県北九州市小倉北区許斐町１番地
代表者の氏名	代表取締役社長　　加藤　芳充
資本金の額	27,000百万円

②吸収合併に係る割当ての内容

当社は住友金属小倉の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

③吸収合併の効力発生日

平成24年１月１日

④吸収合併による引継資産・負債の状況（平成23年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	59,030	流動負債	120,180
固定資産	126,657	固定負債	1,658
資産合計	185,688	負債合計	121,839

⑤吸収合併後の会社の資本金・事業の内容等

商号	住友金属工業株式会社
本店の所在地	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
代表者の氏名	代表取締役社長　　友野　宏
資本金の額	262,072百万円
事業の内容	鉄鋼事業（鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品、その他）及びその他の事業

※５　当社と株式会社住友金属直江津との吸収合併について

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社住友金属直江津（以下、「住友金属直江津」）は解散する。

(2) 吸収合併の目的

当社の鉄鋼事業において、住友金属直江津はステンレス・チタン事業を担っており、当社の社内事業同様に運営してきた。今回の合併で、より一体的な体制を構築し、経営効率をより一層向上させていく。

(3) 吸収合併の条件等

①吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社住友金属直江津
本店の所在地	新潟県上越市港町二丁目12番１号
代表者の氏名	代表取締役社長　　笠原　完治
資本金の額	5,500百万円

②吸収合併に係る割当ての内容

当社は住友金属直江津の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

③吸収合併の効力発生日

平成24年１月１日

④吸収合併による引継資産・負債の状況（平成23年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	17,368	流動負債	19,250
固定資産	12,516	固定負債	584
資産合計	29,884	負債合計	19,834

⑤吸収合併後の会社の資本金・事業の内容等

商号	住友金属工業株式会社
本店の所在地	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
代表者の氏名	代表取締役社長　　友野　宏
資本金の額	262,072百万円
事業の内容	鉄鋼事業（鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品、その他）及びその他の事業

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指している。この基本方針の下、当社グループの技術開発は、お客様ニーズと地球環境保全を最重要課題と位置付けている。「お客様評価№１」の実現に向けて、技術開発、製造及び販売部門が一体となり、お客様のニーズに密着した研究開発を実施するとともに、「強いところをより強く」するため、エネルギーと自動車分野を中心とした得意分野へ研究・技術開発資源を集中する。加えて、要素技術の選択と集中、外部研究資源の活用等も実施し、「差別化を加速」する施策を実行できるよう技術資産の充実を図っている。また、地球環境に優しい製品、プロセス技術の開発にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は228億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野やエネルギー分野に対する研究開発に注力し、お客様や社会のニーズに対応すべく、素材の高性能化や利用技術、ソリューションの提供等を図り、独自の技術、製品を提供していく。またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発にも取り組んでいる。当連結会計年度における特記すべき製品・プロセス技術については、下記の表のとおりである。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	自動車用部品	1800MPa級熱間プレス用鋼板「スミクエンチ１８００」	当社が開発した世界最高クラスの引張強度1800MPa級熱間プレス用鋼板。マツダ㈱殿、アイシン高丘㈱殿、双葉工業㈱殿と共同で自動車部品への適用を実現。マツダ㈱殿の新型ＳＵＶ「マツダＣＸ－５」に採用。
		高燃焼圧シリンダヘッドガスケット用微細析出物分散ステンレス鋼板「ＮＡＲ－３０１Ｌ　ＨＳＸ」	従来製品「ＮＡＲ－３０１Ｌ　ＨＳ１」の結晶粒を更に微細化し、時効硬化で高強度化。㈱本田技術研究所殿、日本リークレス工業㈱殿とともに日本金属学会　技術開発賞を受賞。
		軽自動車用クランクシャフトの軽量化	エンジン開発段階より設計に参画し軽量化、低燃費化に貢献。スズキ㈱殿より感謝状を受領。
エネルギー	発電プラント等	新高耐食性油井管「ＳＭ１７ＣＲＳ－１２５（スーパー１７Ｃｒ鋼）」	１３Ｃｒ鋼よりも高温耐食性に優れ、２相ステンレス鋼よりも合金含有量を低減させた新しい高耐食性油井管を開発。石油メジャーにサンプル提供を開始、複数客先での認定作業も進行中。
		超々臨界圧ボイラー用高耐水蒸気酸化鋼管	高級ステンレスボイラーチューブ「ＳＵＰＥＲ３０４Ｈ」の開発実用化により全国発明表彰　発明協会会長賞を受賞。また本鋼は、石炭火力発電での使用に加え、コンバインドサイクル発電にも初採用。
鉄道	車両部品	フリーゲージトレイン車両用新型輪軸	フリーゲージトレイン車両とは、車輪の間隔を変え、レールの幅の異なる新幹線と在来線を直接乗り入れできる車両。当社はフリーゲージトレイン技術研究組合の一員として、駆動装置と輪軸を開発。平成23年12月より走行試験を開始。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
家電	電気機器	ＬＥＤ液晶テレビ内部構造用材料	ＣＡＥ技術を駆使し高背絞り工法を確立。液晶パネルを支える基幹部品である下フレーム部品の削減や下フレームとバックカバーの一体化等を行うことで、コスト低減と「省エネＮｏ．1商品」の開発に貢献。パナソニック㈱殿からＥＣＯ・ＶＣ賞　金賞を受賞。
		ＩＨ炊飯器内釜用クラッド素材	数値解析を駆使し圧延時の接合圧力分布の最適化等を行うことで、平均30％の素材重量削減を実現。パナソニック㈱殿からＥＣＯ・ＶＣ賞　銅賞を受賞。
		低炭素鉛フリー快削鋼 「スミグリーンＣＳ」	マンガン系硫化物の増量や独自の造り込み技術により鉛を含まなくても良く削れる快削鋼を実用化。プリンターの紙送りシャフトなどのＯＡ部品や、油圧部品等に適用。大阪大学とともに日本金属学会　技術開発賞を受賞。
建材	土木・建築	スズ添加・新耐食高張力鋼	スズを添加することで、海辺など高塩分環境でも耐食性に優れる高張力鋼を開発。塗装の塗替え期間延長や作業軽減に期待。千葉県菱田橋（仮称）に適用。
		建築構造用高強度780N/㎟鋼 「Ｈ－ＳＡ７００」	府省連携プロジェクトで開発した超高力鋼「Ｈ－ＳＡ７００」が、㈱大林組殿の技術研究所本館テクノステーションの鋼管柱に世界初採用。
		建築構造用高性能鋼管 「ＳＡ－ＴＴ６３０」	ＴＭＣＰ技術を活用し、高強度と溶接予熱温度低減の両立を図った80キロ級鋼管「ＳＡ－ＴＴ６３０」を開発。東京スカイツリーゲイン塔に採用。
		鉄骨造の柱梁接合部合理化工法 「ＳＭ－ＨＳＪ工法」	柱のウェブ部を厚くした当社独自のＨ形鋼を使い、柱梁接合部の補強を簡略にできる工法を開発。主に中低層建物向けに適用され、ＧＢＲＣの建築技術性能証明を取得。
プロセスその他	上工程	高品質極厚鋼板を連続鋳造で製造する技術 「ＰＣＣＳ法：Porosity Control of Casting Slab」	連続鋳造では製造が困難と言われてきた極厚鋼板を、凝固末期での大圧下法によって製造可能とする技術を開発。ものづくり日本大賞経済産業大臣賞を受賞。
	下工程 その他商品	３次元熱間曲げ焼き入れ量産加工技術 「３ＤＱ：3 Dimensional Hot Bending and Quench」	３次元加工を行うとともに同時に焼き入れを行う逐次成形法を開発。従来加工では不可能な1500MPa以上の超ハイテン鋼管の曲げ加工部品の製造が可能。
		世界初の水冷最中でも高精度な熱延鋼板用温度計とそれを用いた高張力鋼板製造技術	従来、温度測定が困難とされる水冷帯中において、ノズルから緩やかな噴水を出しながら水中に適した温度センサで精度の高い測定ができる技術を開発。より高精度な冷却制御が可能となり、高張力熱延鋼板の品質向上に寄与。ものづくり日本大賞　優秀賞を受賞。
		精密エッチング加工用ステンレス鋼板 「ＳＵＳ３０４Ｈ－ＳＲ２」	残留応力の低減によりエッチング加工後の反りを大幅に低減し、結晶粒径の微細化や表面処理技術の開発により高精密エッチング加工に対応可能なステンレス鋼板。

当事業に係る研究開発費は221億円である。

(2) その他の事業

グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮できる分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

当事業に係る研究開発費は6億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することである。この方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っていく。そのためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。

財務戦略については、事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していく。

当連結会計年度の業績については、原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響による販売減などの悪化要因はあったものの、需要が堅調なシームレスパイプの収益改善などの好転要因があり、また、コスト削減を含めた収益改善に努めた。その結果、売上高は14,733億円（前連結会計年度対比709億円の増加）、営業利益は768億円（前連結会計年度対比205億円の増加）、経常利益は608億円（前連結会計年度対比267億円の増加）と、前連結会計年度に比べて好転した。しかし、投資有価証券の評価損などにより、当期純損失は537億円（前連結会計年度対比466億円の減少）となった。

(2) キャッシュ・フロー及び借入残高の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比1,142億円減少し、880億円の収入となった。これは、当連結会計年度に災害損失引当金を取り崩し、東日本大震災に関連する支出が発生したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比238億円減少し、1,201億円の支出となった。これは、出資金の払込による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比313億円増加し、327億円の支出となった。これは借入金の返済などによるものである。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて649億円減少し、175億円となった。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力基盤強化の投資及び注力する自動車分野、エネルギー分野における品種構成のハイエンド化に向けた投資、及び東日本大震災で被災した鹿島製鉄所の設備復旧を主体に実施し、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産への投資額は、鉄鋼事業で1,137億円、その他の事業で26億円、グループ合計で1,164億円となった。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所（茨城県鹿嶋市）	鉄鋼	鋼板・建材製品・鋼管製造設備、電力卸供給用発電設備	74,972	148,479	76,159 (8,889)	25,626	325,236	2,925
鋼管カンパニー 和歌山製鉄所（和歌山県和歌山市及び和歌山県海南市）	鉄鋼	鋼管・鋼板製造設備	39,148	47,361	36,941 (5,357)	2,951	126,402	1,166
鋼管カンパニー 特殊管事業所（兵庫県尼崎市）	鉄鋼	鋼管製造設備	6,960	9,610	17,501 (519)	4,612	38,684	662
交通産機品カンパニー 製鋼所（大阪市此花区）	鉄鋼	鉄道車両用品・鋳鍛鋼品製造設備	10,585	8,753	22,446 (527)	2,555	44,340	982
棒鋼・線材カンパニー 小倉製鉄所（北九州市小倉北区）	鉄鋼	棒鋼・線材製造設備	22,123	48,944	39,124 (1,205)	1,502	111,694	1,041
ステンレス・チタン事業本部 直江津製造所（新潟県上越市）	鉄鋼	ステンレス・チタン製品製造設備	2,215	3,068	762 (261)	1,061	7,107	230
本社等（大阪市中央区、東京都中央区、兵庫県尼崎市他）	鉄鋼他	研究開発設備、その他設備	16,952	1,369	92,442 (1,476)	2,048	112,813	1,407

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所（和歌山県和歌山市）	鉄鋼	鋼片等製造設備	44,142	75,147	― (―)	61,805	181,094	929
住金スチール㈱	本社事業所（和歌山県和歌山市）等	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,865	6,040	3,253 (87)	265	11,423	309
住友鋼管㈱	鹿島事業所（茨城県鹿嶋市）等	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	3,705	1,892	4,792 (308)	148	10,539	486
㈱住金日鉄ステンレス鋼管	本社・古河工場（茨城県古河市）等	鉄鋼	ステンレス鋼管製造設備	750	1,287	3,638 (123) [5]	62	5,739	237

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
スタンダード　スチール	バーナム工場（米国）	鉄鋼	鉄道用車輪・車軸製造設備	1,237	5,718	101 (130)	161	7,218	619
インターナショナル　クランクシャフト	本社工場（米国）	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	1,304	3,226	44 (68)	127	4,703	155
シーモア　チュービング	シーモア工場（米国）	鉄鋼	自動車用鋼管等製造設備	770	547	27 (109)	52	1,398	434
ウェスタン　チューブ　アンド　コンジット	ロングビーチ工場（米国）	鉄鋼	電線管等製造設備	280	264	246 (81)	370	1,161	239
恵州住金鍛造有限公司	本社工場（中国）	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	687	1,873	－ (－) [50]	372	2,933	189

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

２　貸与中の土地26,837百万円（223千㎡）、建物及び構築物等755百万円を含んでいる。

３　土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,226百万円である。賃借している土地の面積、又は土地使用権に係る土地の面積については、［　］で外書きしている。

４　当連結会計年度末において、主要な休止中の設備はない。

５　当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

６　在外子会社の帳簿価額は、在外子会社の決算日（平成23年12月31日）の為替レートにより円換算している。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 特殊管事業所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	継目無鋼管製造設備	14,000	4,000	自己資金及び借入金等	平成22年 ６月	平成25年 ４月	－
当社 総合技術研究所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	研究開発設備	10,000	8,000	自己資金及び借入金等	平成22年 ６月	平成24年 ５月	－
㈱住金鋼鉄和歌山 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第２高炉及び製鋼設備	115,000	43,000	自己資金及び借入金等	平成20年 ４月	平成24年度 下半期	年間70万トン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700㎥

（注）　上記金額は、消費税等を含んでいない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	4,805,974,238	同左	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年４月１日～平成16年３月31日	23,706	4,805,974	－	262,072	1,095	61,829

（注）　関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加（平成15年９月１日）

交換比率１：0.606

なお、平成16年４月１日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	132	73	1,674	455	46	213,121	215,502	－
所有株式数（単元）	110	1,184,250	94,744	1,471,486	799,011	376	1,242,651	4,792,628	13,346,238
所有株式数の割合（％）	0.00	24.71	1.98	30.70	16.67	0.01	25.93	100.00	－

（注）１　自己株式が「個人その他」に170,279単元、「単元未満株式の状況」に671株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は、170,275,671株である。

２　証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に41単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

３　単元未満株式のみを有する株主数は、44,180人である。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	458,326	9.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	451,761	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	181,744	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	119,411	2.48
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町２丁目10番26号	112,565	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	88,919	1.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	76,308	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海１丁目８番11号	55,000	1.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18番24号	51,503	1.07
計	－	1,685,854	35.08

（注）１　上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が170,275千株ある。

２　「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を所有している。

3　「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保している。なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式20,000千株を所有している。

4　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする平成23年７月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年７月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	156,032	3.25
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝３丁目23番１号	46,538	0.97
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝３丁目23番１号	5,174	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	36,489	0.76
計	－	244,233	5.08

5　住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社と変更している。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 170,510,000	－	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,622,118,000	4,622,114	同上
単元未満株式	普通株式 13,346,238	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	－	－
総株主の議決権	－	4,622,114	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、以下の株式4,000株が含まれている。
また、「議決権の数（個）」欄には、同株式に係る議決権の数４個は含まれていない。
株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式　　4,000株

２　「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式41,000株が含まれている。
また、「議決権の数（個）」欄には、同株式に係る議決権の数41個が含まれている。

３　「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。
自己株式（当社）　　671株

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
当社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	170,275,000	－	170,275,000	3.54
四国鉱発株式会社	南国市白木谷916	135,000	－	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜１丁目４番16号	100,000	－	100,000	0.00
計	－	170,510,000	－	170,510,000	3.55

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めている。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	153,126	24,571,356
当期間における取得自己株式	9,823	1,440,496

（注）　「当期間における取得自己株式」は平成24年５月31日までの取得状況に基づき記載している。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	170,275,671	－	170,285,494	－

（注）　当期間の「保有自己株式数」は平成24年５月31日までの取得状況に基づき記載している。

3【配当政策】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指している。

内部留保資金の使途については、まず「差別化の加速」に向けて、企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していく。

配当については安定配当を基本とする。また、財務体質としては中長期的にＤ／Ｅレシオ（負債資本比率）で1.0未満を目標に運営していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、特別損失の計上により当期純損失を余儀なくされたものの、期末配当については１株につき１円とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせ、１株につき２円とした。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

（注）　第89期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額
平成23年10月31日 取締役会決議	4,635	１円00銭
平成24年５月15日 取締役会決議	4,635	１円00銭

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	771	544	291	293	195
最低（円）	334	160	197	133	118

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	164	149	146	148	176	177
最低（円）	142	118	131	130	135	155

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 社長	友野　宏	昭和20年７月13日生	昭和46年４月 入社 平成10年６月 取締役 平成11年６月 常務執行役員 平成15年４月 専務執行役員 平成15年６月 取締役、専務執行役員 平成17年４月 取締役、副社長 平成17年６月 取締役、社長　現在に至る (他の主要な法人等の代表状況等) 公益社団法人関西経済連合会副会長 一般社団法人日本鉄鋼連盟会長 学校法人鉄鋼学園理事長	平成24年６月から１年	381
代表取締役 副社長	本部　文雄	昭和21年11月29日生	昭和45年４月 入社 平成13年６月 常務執行役員 平成15年４月 専務執行役員 平成15年６月 取締役、専務執行役員 平成17年６月 取締役、副社長　現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・ＩＲ、総務、法務、営業総括、プロジェクト開発各部、支社、各カンパニー・事業本部の営業全般の担当 (他の主要な法人等の代表状況等) 東アジア連合鋼鐵株式会社取締役社長 住友金属物流株式会社取締役	平成24年６月から１年	265
取締役 副社長	戸﨑　泰之	昭和21年７月25日生	昭和46年４月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年６月 常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成15年４月 専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成17年４月 副社長 平成17年６月 取締役、副社長 平成21年４月 取締役、副社長、チタン事業本部長 平成24年１月 取締役、副社長、ステンレス・チタン事業本部長　現在に至る (担当) 環境、技術・品質総括、設備技術・購買、高炉プロジェクト、知的財産、自動車技術各部、技術協力プロジェクトチーム、総合技術研究所、ステンレス・チタン事業本部、安全技術、各カンパニー・事業本部の技術・品質全般の担当	平成24年６月から１年	187
取締役 副社長	小塚　修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年４月 入社 平成14年４月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年４月 常務執行役員 平成17年６月 取締役、常務執行役員 平成18年４月 取締役、専務執行役員 平成21年４月 取締役、副社長、大阪本店長 平成23年４月 取締役、副社長、大阪本店長、鋼管カンパニー長　現在に至る (担当) 人事労政、安全・健康各部、大阪本店、鋼管カンパニーの担当 (他の主要な法人等の代表状況等) 社団法人鐵鋼會舘理事長	平成24年６月から１年	213

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 専務執行役員	堀田　義高	昭和25年12月３日生	昭和49年４月 入社 平成18年４月 常務執行役員、人事労政部長 平成21年７月 常務執行役員 平成22年４月 専務執行役員 平成22年６月 取締役、専務執行役員　現在に至る (担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部の担当	平成24年６月から１年	95
取締役 専務執行役員	野木　清孝	昭和27年９月23日生	昭和52年４月 入社 平成19年４月 常務執行役員、交通産機品カンパニー製鋼所長 平成21年４月 常務執行役員、交通産機品カンパニー製鋼所長、チタン事業本部副本部長 平成23年４月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成23年６月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長　現在に至る (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (他の主要な法人等の代表状況等) 恵州住金鍛造有限公司董事長	平成24年６月から１年	119
取締役 専務執行役員	奥田　真弥	昭和27年７月26日生	昭和51年４月 通商産業省入省 平成17年９月 経済産業省地域経済産業審議官 平成18年７月 経済産業省退職 平成18年８月 日本化学繊維協会副会長兼理事長 平成19年４月 日本化学繊維協会退職 平成19年５月 社団法人関西経済連合会専務理事 平成20年８月 常務執行役員 平成23年４月 専務執行役員 平成23年５月 公益社団法人関西経済連合会専務理事退任 平成23年６月 取締役、専務執行役員、名古屋支社長　現在に至る (担当) 名古屋支社の担当	平成24年６月から１年	59
取締役 専務執行役員	柳川　欽也	昭和27年10月３日生	昭和53年４月 入社 平成19年４月 常務執行役員、鹿島製鉄所副所長 平成21年４月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成23年４月 専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成24年４月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成24年６月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長　現在に至る (担当) 鋼板・建材カンパニーの担当	平成24年６月から１年	119

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常任監査役（常勤）	吉田　喜太郎	昭和24年１月16日生	昭和46年７月 入社 平成11年８月 小倉製鉄所副所長 平成12年４月 株式会社住友金属小倉（現 当社棒鋼・線材カンパニー）取締役 平成14年４月 同社取締役社長 平成20年４月 監査部勤務 平成20年６月 常任監査役(常勤)　現在に至る (他の主要な法人等の代表状況等) 株式会社ＳＵＭＣＯ社外監査役	平成24年６月から４年	75
常任監査役（常勤）	湊　裕彦	昭和31年３月９日生	昭和53年４月 入社 平成18年10月 鋼板・建材カンパニー総務部長、鹿島製鉄所副所長 平成22年４月 監査役室勤務 平成22年６月 常任監査役(常勤)　現在に至る	平成22年６月から４年	59
監査役	村上　敬一	昭和15年１月４日生	昭和41年４月 東京地方裁判所判事補 平成９年５月 熊本地方裁判所長 平成11年３月 神戸地方裁判所長 平成12年７月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年１月 退官 平成17年３月 弁護士登録 平成18年４月 同志社大学大学院司法研究科特別客員教授 平成18年６月 監査役　現在に至る 平成22年４月 同志社大学大学院司法研究科嘱託講師 平成23年４月 同志社大学大学院司法研究科客員教授	平成22年６月から４年	28
監査役	武藤　敏郎	昭和18年７月２日生	昭和41年４月 大蔵省入省 平成11年７月 主計局長 平成12年６月 大蔵事務次官 平成15年１月 財務省辞職 平成15年１月 財務省顧問 平成15年３月 日本銀行副総裁 平成20年３月 日本銀行副総裁退任 平成20年６月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 平成20年７月 株式会社大和総研理事長　現在に至る 平成21年６月 監査役　現在に至る 平成22年６月 三井物産株式会社社外取締役　現在に至る	平成21年６月から４年	36
監査役	阿部　紘武	昭和19年11月13日生	昭和45年１月 等松・青木監査法人（現　有限責任監査法人トーマツ）入社 平成49年３月 公認会計士登録 平成57年８月 等松・青木監査法人　社員 平成２年７月 監査法人トーマツ（現　有限責任監査法人トーマツ）　代表社員 平成７年６月 同監査法人　常務代表社員 平成11年６月 同監査法人　東京事務所地区業務執行社員 平成13年６月 同監査法人　包括代表社員（ＣＥＯ） 平成16年６月 デロイト　トウシュ　トーマツ　エグゼクティブメンバー 平成19年６月 監査法人トーマツ（現　有限責任監査法人トーマツ）　シニアアドバイザー 平成21年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成22年１月 公認会計士阿部紘武事務所開設　現在に至る 平成22年６月 監査役　現在に至る 平成22年６月 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社社外監査役　現在に至る 平成22年９月 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授 平成23年６月 本田技研工業株式会社社外監査役　現在に至る	平成22年６月から４年	26
計					1,667

（注）１　監査役村上敬一、監査役武藤敏郎及び監査役阿部紘武は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。
２　当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。
３　所有株式数は平成24年５月31日現在での所有状況に基づき記載している。

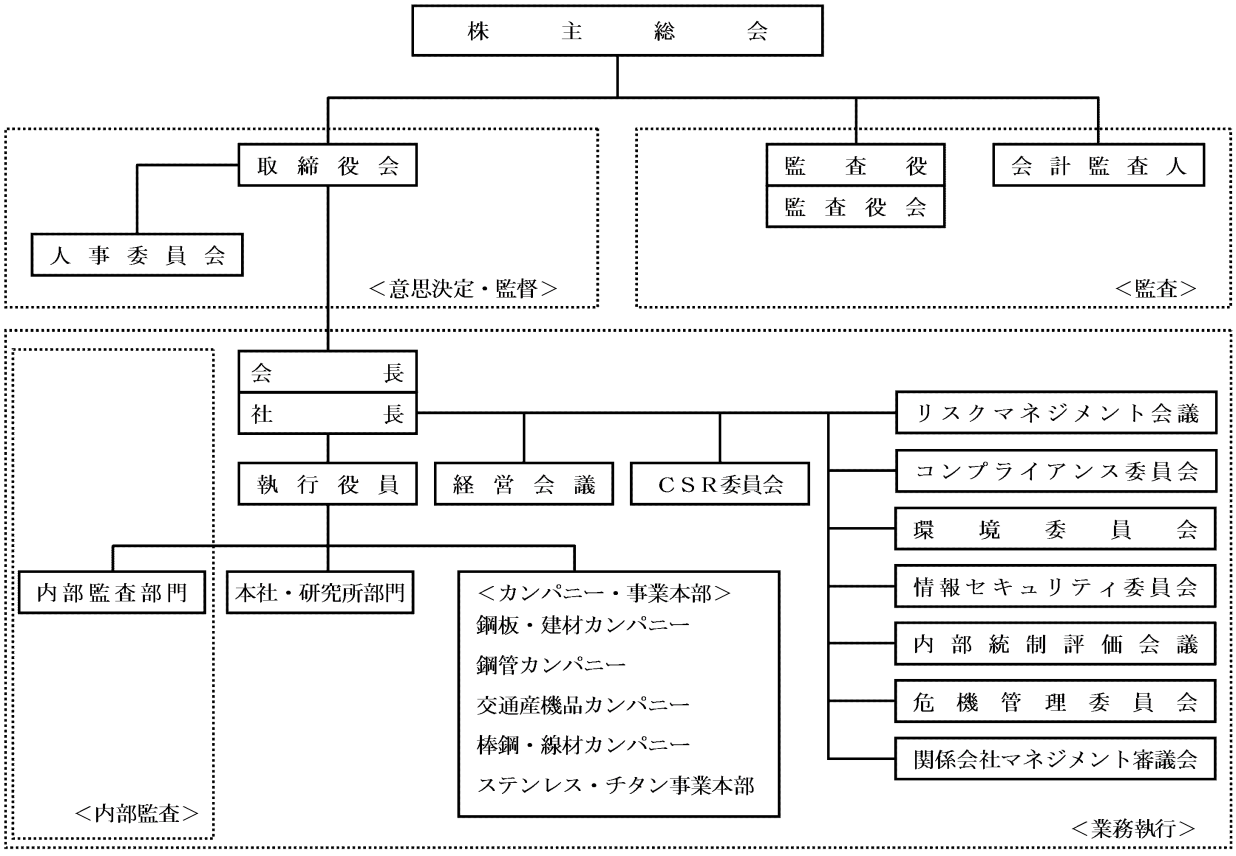
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、住友グループ企業の一員として、住友の伝統を正しく継承し、「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業を行う」ことをはじめとする住友の事業精神を第一義として事業を行っている。

「住友の事業精神を受け継ぎ、人と技術を大切にし、ものづくりを通じて、社会に貢献します。」という「住友金属企業理念」のもと、持続的な企業価値の向上を実現するために、意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正に行い得る体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めている。

（企業統治の体制の概念図）



①企業統治の体制

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置いている。これらが実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を取締役会の決議により定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率性を確保し、リスクの管理を実行することにより、内部統制の体制を整備している。

A　経営上の意思決定、業務執行及び監査、監督の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月２回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月１回開催）において機関としての意思決定を行っている。

当社は、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めるため、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する「執行役員制度」を採用しており、意思決定された事項について、各執行役員が「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「棒鋼・線材カンパニー」「ステンレス・チタン事業本部」等それぞれの所管部門において業務を執行する体制をとっている。

取締役による意思決定及び執行役員による業務執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部他）によって、その適法性及び妥当性等を監視・監査している。なお、監査役室の人員規模及び機能並びに所属する使用人の人事については、監査役会の同意を得ることとしている。また、会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っている。

当社は、グループ会社（上場会社を除く）の管理のため、グループ会社の重要な意思決定について、一定の基準に従って当社への協議・報告を求めるとともに、各社から定期的に業務執行の状況、財務状況等の報告を受ける等、「関係会社マネジメント制度」を整備している。なお、「関係会社マネジメント審議会」において、主要グループ会社の経営目標の達成度について評価を行い、社長各人の報酬等を審議している。

B　取締役、執行役員及び監査役の候補者選任等の体制

取締役及び執行役員については、「人事委員会」において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定している。

C　ＣＳＲ活動推進体制

当社の事業戦略と社会に対する責任（ＣＳＲ）を融合する経営を強化するため、「ＣＳＲ委員会」を設置し、ＣＳＲに関する取り組みについて一元的に審議することとしている。また、「住友金属行動規範」において、法令遵守と企業倫理尊重はもとより、企業の社会的責任を積極的に果たしていくことを定めている。

D　リスク管理体制

当社グループの事業活動において想定されるリスクに対し、リスクの確実な管理と予防のために、「リスクマネジメント会議」において、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針とその所管部門を決定している。所管部門は、当該基本方針に従い、対処すべきリスクに対して、規程その他の体制を整備して効率的なリスク管理を実施している。

コンプライアンスに係るリスクの予防のため、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの整備及び運用を行っている。業務執行において遵守すべき基本ルールとして「コンプライアンス・マニュアル」を従業員に周知徹底するとともに、コンプライアンスに関する事項について従業員が相談できる「コンプライアンス相談窓口」を設置している。環境及び情報セキュリティに係る各リスクに対しても、「環境委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し対処している。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用を行い、「内部統制評価会議」においてその有効性を評価している。

他方、重大な災害、事故及び違法行為等の緊急事態が発生した場合に、一元的に対応する組織として「危機管理委員会」を設置し、迅速で適正な危機管理を行うための体制を整備している。

②監査役監査及び内部監査の状況

監査役（５名、うち１名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。）は、監査役監査規則に従い、「監査役会」（原則として、月２回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々が職務を執行している。内部監査部門（監査部10名他）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人の間では、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認している。

③社外監査役及び社外取締役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任する方針としている。各社外監査役（３名。なお、阿部紘武は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身者である。当社は同監査法人に対して、監査報酬等を支払っており、その内容は「（２）監査報酬の内容等」に記載している。）は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っている。

なお、各社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けている。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を１年として事業年度における取締役の経営責任をより明確にしており、提出日現在において社外取締役は選任していない。

④役員報酬等

A　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	摘要
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	601	601	12	株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額80百万円、監査役月額15百万円である。
監査役（社外監査役を除く。）	73	73	2	
社外役員	43	43	3	

B　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、代表権の有無、役職別に定める方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定している。

監査役の報酬は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、常勤、非常勤の別に定める方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定している。

⑤株式の保有状況

A　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　217 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　209,018 百万円

B　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
新日本製鐵㈱	287,613,000	76,505	連携施策の強化
㈱神戸製鋼所	107,345,000	23,186	連携施策の強化
住友商事㈱	19,291,210	22,937	連携施策の強化
バローレック	1,973,134	18,363	連携施策の強化
住友金属鉱山㈱	8,715,360	12,471	取引関係の強化
エア・ウォーター㈱	10,000,000	10,130	取引関係の強化
本田技研工業㈱	2,000,000	6,250	取引関係の強化
住友軽金属工業㈱	54,179,453	5,255	取引関係の強化
パナソニック㈱	4,317,000	4,567	取引関係の強化
スズキ㈱	2,290,000	4,257	取引関係の強化
トヨタ自動車㈱	1,250,000	4,187	取引関係の強化
三菱電機㈱	3,580,000	3,515	取引関係の強化
三菱マテリアル㈱	10,632,000	2,998	連携施策の強化
㈱商船三井	5,797,145	2,776	取引関係の強化
石油資源開発㈱	610,316	2,538	取引関係の強化
積水ハウス㈱	2,759,000	2,152	取引関係の強化
日立金属㈱	2,001,468	2,097	取引関係の強化
住友重機械工業㈱	3,690,960	2,004	取引関係の強化
㈱日本製鋼所	3,038,000	1,977	取引関係の強化
マツダ㈱	9,738,000	1,782	取引関係の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	673,282	1,741	取引関係の強化
住友不動産㈱	974,868	1,622	取引関係の強化
ヤマハ発動機㈱	1,000,000	1,452	取引関係の強化
北陸電気工業㈱	7,647,000	1,429	連携施策の強化
住友信託銀行㈱	2,907,000	1,252	取引関係の強化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	659,241	1,248	取引関係の強化
電源開発㈱	448,100	1,148	取引関係の強化

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	550,000	1,127	取引関係の強化
住友電気工業㈱	893,000	1,027	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ダイキン工業㈱	9,200,000	22,917	議決権については当社が指図権を留保している。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
新日本製鐵㈱	287,613,000	65,288	連携施策の強化
住友商事㈱	19,291,210	23,072	連携施策の強化
㈱神戸製鋼所	107,345,000	14,384	連携施策の強化
エア・ウォーター㈱	10,000,000	10,680	取引関係の強化
バローレック	1,973,134	10,290	連携施策の強化
住友金属鉱山㈱	8,715,360	10,135	取引関係の強化
本田技研工業㈱	2,000,000	6,290	取引関係の強化
スズキ㈱	2,290,000	4,527	取引関係の強化
住友軽金属工業㈱	54,179,453	4,496	取引関係の強化
トヨタ自動車㈱	1,250,000	4,462	取引関係の強化
パナソニック㈱	4,317,000	3,285	取引関係の強化
三菱マテリアル㈱	10,632,000	2,785	連携施策の強化
三菱電機㈱	3,580,000	2,620	取引関係の強化
石油資源開発㈱	610,316	2,352	取引関係の強化
積水ハウス㈱	2,759,000	2,237	取引関係の強化
㈱商船三井	5,797,145	2,086	取引関係の強化
日立金属㈱	2,001,468	2,057	取引関係の強化
住友不動産㈱	974,868	1,944	取引関係の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	673,282	1,833	取引関係の強化
㈱日本製鋼所	3,038,000	1,722	取引関係の強化
住友重機械工業㈱	3,690,960	1,697	取引関係の強化
マツダ㈱	9,738,000	1,412	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	4,331,430	1,143	取引関係の強化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	659,241	1,120	取引関係の強化

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ヤマハ発動機㈱	1,000,000	1,109	取引関係の強化
大和ハウス工業㈱	1,000,000	1,094	取引関係の強化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	1,100,000	1,054	取引関係の強化
住友電気工業㈱	893,000	1,011	取引関係の強化
電源開発㈱	448,100	1,005	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ダイキン工業㈱	9,200,000	20,727	議決権については当社が指図権を留保している。

（注）１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
２　みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していない。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額（百万円）」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載している。

⑥会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員　業務執行社員　　吉田洋、市川育義、伊藤次男、出雲栄一
・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士　15名、　その他　11名

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めている。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	116	－	84	100
連結子会社	199	1	163	－
計	315	1	247	100

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるシーモア　チュービング等12社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト　トウシュ　トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は65百万円である。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるシーモア　チュービング等14社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト　トウシュ　トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は66百万円である。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）導入に係る助言、指導業務等についての対価を支払っている。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしている。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成24年１月１日に㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津と合併した。このため、㈱住友金属小倉の最近事業年度である第53期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び㈱住友金属直江津の最近事業年度である第12期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表を記載している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

また、㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれの第53期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び第12期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。公益財団法人財務会計基準機構への加入や同法人の行うセミナーへの定期的な参加などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,264	17,637
受取手形及び売掛金	109,571	※1 139,656
商品及び製品	144,655	※1 175,345
仕掛品	23,476	※1 26,824
原材料及び貯蔵品	230,533	※1 244,723
繰延税金資産	29,622	25,066
その他	27,467	29,429
貸倒引当金	△660	△616
流動資産合計	647,930	658,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	779,421	792,540
減価償却累計額	△517,191	△533,807
建物及び構築物（純額）	262,229	258,733
機械装置及び運搬具	2,290,645	2,338,447
減価償却累計額	△1,877,244	△1,947,893
機械装置及び運搬具（純額）	413,400	390,554
土地	※4 350,518	※4 346,501
建設仮勘定	79,819	98,804
その他	81,151	83,536
減価償却累計額	△69,407	△72,672
その他（純額）	11,743	10,863
有形固定資産合計	※1 1,117,712	※1 1,105,457
無形固定資産		
のれん	1,314	13,449
その他	4,894	6,659
無形固定資産合計	6,208	20,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 485,511	※2 411,651
繰延税金資産	49,889	44,696
その他	※2 133,718	※2 146,451
貸倒引当金	△209	△275
投資その他の資産合計	668,910	602,524
固定資産合計	1,792,830	1,728,090
資産合計	2,440,761	2,386,158

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 221,195	251,443
短期借入金	※1 279,818	※1 224,685
コマーシャル・ペーパー	105,000	46,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
繰延税金負債	11	7
賞与引当金	16,814	－
災害損失引当金	49,307	10,687
その他	93,452	123,212
流動負債合計	800,600	691,035
固定負債		
社債	180,664	※1 206,266
長期借入金	※1 572,899	※1 660,169
繰延税金負債	4,557	7,091
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,919	※4 5,353
退職給付引当金	20,318	18,918
特別修繕引当金	197	220
その他	36,524	35,617
固定負債合計	822,080	933,637
負債合計	1,622,681	1,624,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	565,931	504,065
自己株式	△91,161	△91,186
株主資本合計	798,671	736,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,877	6,122
繰延ヘッジ損益	△594	△188
土地再評価差額金	※4 11,203	※4 11,021
為替換算調整勘定	△23,627	△44,422
その他の包括利益累計額合計	△31,894	△27,465
少数株主持分	※4 51,303	※4 52,169
純資産合計	818,080	761,484
負債純資産合計	2,440,761	2,386,158

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,402,454	1,473,367
売上原価	※1, ※2 1,222,407	※1, ※2 1,274,599
売上総利益	180,047	198,767
販売費及び一般管理費		
発送費	37,482	36,998
従業員給料及び手当	※1 34,252	※1 34,293
研究開発費	※1, ※2 20,910	※1, ※2 20,541
その他	※1 31,100	※1 30,131
販売費及び一般管理費合計	123,745	121,966
営業利益	56,301	76,801
営業外収益		
受取利息	1,459	1,030
受取配当金	4,627	6,568
受取保険金	－	5,602
その他	11,519	10,521
営業外収益合計	17,606	23,723
営業外費用		
支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損失	3,493	6,420
固定資産除売却損	8,663	4,929
その他	12,566	15,106
営業外費用合計	39,858	39,721
経常利益	34,049	60,803
特別損失		
減損損失	－	※3 5,516
災害による損失	※4 62,041	※4 16,722
投資有価証券売却損	－	1,990
投資有価証券評価損	－	80,816
事業再編損	－	※5 3,366
排出クレジット関連損失	－	3,642
特別損失合計	62,041	112,055
税金等調整前当期純損失（△）	△27,991	△51,251
法人税、住民税及び事業税	13,722	9,489
法人税等調整額	△37,694	△8,653
法人税等合計	△23,972	835
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,019	△52,087
少数株主利益	3,125	1,712
当期純損失（△）	△7,144	△53,799

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,019	△52,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,730	25,328
繰延ヘッジ損益	454	339
土地再評価差額金	△643	890
為替換算調整勘定	△4,670	△5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,425	△16,457
その他の包括利益合計	△33,014	※1　5,055
包括利益	△37,033	△47,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△39,208	△48,166
少数株主に係る包括利益	2,175	1,134

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
当期首残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
当期首残高	596,254	565,931
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失（△）	△7,144	△53,799
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,323	△61,866
当期末残高	565,931	504,065
自己株式		
当期首残高	△91,106	△91,161
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△55	△24
当期末残高	△91,161	△91,186
株主資本合計		
当期首残高	829,050	798,671
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失（△）	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,378	△61,890
当期末残高	798,671	736,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,324	△18,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,201	24,999
当期変動額合計	△21,201	24,999
当期末残高	△18,877	6,122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△979	△594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	405
当期変動額合計	385	405
当期末残高	△594	△188
土地再評価差額金		
当期首残高	11,834	11,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△181
当期変動額合計	△630	△181
当期末残高	11,203	11,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,009	△23,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,617	△20,795
当期変動額合計	△10,617	△20,795
当期末残高	△23,627	△44,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	△31,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,064	4,429
当期変動額合計	△32,064	4,429
当期末残高	△31,894	△27,465
少数株主持分		
当期首残高	49,989	51,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	865
当期変動額合計	1,313	865
当期末残高	51,303	52,169

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	879,209	818,080
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失（△）	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,750	5,295
当期変動額合計	△61,129	△56,595
当期末残高	818,080	761,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△27,991	△51,251
減価償却費	127,137	124,020
貸倒引当金の増減額（△は減少）	675	20
災害損失引当金の増減額（△は減少）	49,307	△38,620
退職給付引当金の増減額（△は減少）	360	△1,443
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△10	22
受取利息及び受取配当金	△6,087	△7,598
支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損益（△は益）	3,493	6,420
減損損失	－	5,516
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,990
投資有価証券評価損益（△は益）	－	80,816
事業再編損	－	3,366
排出クレジット関連損失	－	3,642
売上債権の増減額（△は増加）	37,367	△28,473
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,601	△46,613
仕入債務の増減額（△は減少）	18,223	29,724
その他	7,862	6,251
小計	210,871	101,055
法人税等の支払額	△8,531	△12,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,340	88,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	19,707	23,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△13,026
投資有価証券の取得による支出	△11,879	△5,738
投資有価証券の売却による収入	1,630	17,856
出資金の払込による支出	△35,337	△14,874
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,546	△109,019
貸付けによる支出	△2,191	△19,518
その他	△392	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,009	△120,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△15,425	△13,607
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,910	△28,317
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	81,000	△59,000
長期借入れによる収入	73,557	204,430
長期借入金の返済による支出	△129,836	△143,468
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
配当金の支払額	△23,180	△9,271
その他	470	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△32,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,056	△547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,949	△65,306
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	82,512
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	352
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1　82,512	※1　17,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数　72社

主要な連結子会社名については、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度より、買収したスタンダード　スチール、新たに設立した２社及び重要性の観点から３社を連結子会社に加えた。また、当社と合併した㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津を連結子会社から除外した。

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

有田海運㈱他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2　持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社数　38社

主要な会社名　㈱ＳＵＭＣＯ、鹿島共同火力㈱、共英製鋼㈱、第一中央汽船㈱、住金物産㈱、日鉄住金鋼板㈱、住友精密工業㈱、㈱大阪チタニウムテクノロジーズ、日鐵住金建材㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鐵住金溶接工業㈱、VAM USA、バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル

当連結会計年度より、重要性の観点から１社を持分法の適用範囲に加えた。

なお、㈱ＳＵＭＣＯについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（㈱片倉の鋼管他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	１月31日
㈱住金リサイクル	１月31日
スタンダード　スチール等	12月31日

在外子会社25社

上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法を採用している。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ハ）デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。

（ロ）無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

（ハ）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年４月１日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（ロ）災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として１年）による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

（ニ）特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を、通貨スワップ取引については振当処理を採用している。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。

（ハ）ヘッジ方針

対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として20年間の均等償却を行っている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなる。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用している。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△953百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1,630百万円、「貸付けによる支出」△2,191百万円、「その他」△392百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　担保権設定状況

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形及び売掛金	－百万円	1,872百万円
商品及び製品	－	35
仕掛品	－	530
原材料及び貯蔵品	－	988
有形固定資産	15,572	21,631
計	15,572	25,058

担保されている債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
支払手形及び買掛金	1,446百万円	－百万円
短期借入金	340	309
社債	－	10,595
長期借入金	672	356
計	2,459	11,261

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
株式（投資有価証券）	205,713百万円	189,356百万円
出資金（投資その他の資産の「その他」）	118,279	113,847

３　偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル	6,271百万円	バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル)	6,073百万円
その他４社	484	その他４社	814
計	6,755	計	6,888

保証債務には保証類似行為によるものを含めている。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
7,058百万円	4,182百万円

※４　土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。

再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。

・再評価の方法　　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）

・再評価を行った年月日　平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,105百万円	△3,968百万円

また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

（連結損益計算書関係）

※１　引当金繰入額

(1) 売上原価算入

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
賞与引当金繰入額	13,502百万円	－百万円
退職給付引当金繰入額	10,272	11,677
特別修繕引当金繰入額	16	22

(2) 販売費及び一般管理費算入

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	440百万円	137百万円
賞与引当金繰入額	3,166	－
退職給付引当金繰入額	2,942	3,459

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
22,783百万円	22,842百万円

※３　減損損失

減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト６％で割り引いて算定している。

その結果、遊休資産等のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上した。その内容は、建物及び土地等5,516百万円である。

※４　災害による損失

東日本大震災等によるものであり、その内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
操業度損失	8,173百万円	11,900百万円
原状回復費用	49,048	3,959
資産の滅失損失等	4,818	863

当該損失のうち、災害損失引当金への繰入額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害損失引当金への繰入額	49,307百万円	3,837百万円

※５　事業再編損

構造改革に伴う損失である。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△34,120百万円
組替調整額	76,541
税効果調整前	42,421
税効果額	△17,093
その他有価証券評価差額金	25,328
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	417
組替調整額	164
税効果調整前	581
税効果額	△241
繰延ヘッジ損益	339
土地再評価差額金	
当期発生額	29
税効果調整前	29
税効果額	861
土地再評価差額金	890
為替換算調整勘定	
当期発生額	△5,046
為替換算調整勘定	△5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△16,492
組替調整額	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,457
その他の包括利益合計	5,055

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	－	－	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	－	－	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	170,152,892	260,947	－	170,413,839
合計	170,152,892	260,947	－	170,413,839

（注）　普通株式の自己株式の増加260,947株は、単元未満株式の買取りによる増加260,677株及び持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加270株である。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月11日取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成22年３月31日	平成22年５月27日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月10日取締役会	普通株式	4,635	利益剰余金	1.0	平成23年３月31日	平成23年５月26日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	－	－	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	－	－	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	170,413,839	153,126	430	170,566,535
合計	170,413,839	153,126	430	170,566,535

（注）　普通株式の自己株式の増加153,126株は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、普通株式の自己株式の減少430株は、持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月10日取締役会	普通株式	4,635	1.0	平成23年３月31日	平成23年５月26日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	4,635	1.0	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	4,635	利益剰余金	1.0	平成24年３月31日	平成24年６月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	83,264百万円	17,637百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△751	△79
現金及び現金同等物	82,512	17,558

（リース取引関係）

＜借主側＞

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

（イ）リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

（ロ）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

（イ）リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

（ロ）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	712	715
１年超	1,739	686
合計	2,451	1,402

当社及び国内連結子会社は、平成20年４月１日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,101	1,534	566
その他	3,215	2,586	628
合計	5,316	4,121	1,195

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,463	1,185	278
その他	2,257	2,066	190
合計	3,720	3,251	469

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	724	357
１年超	470	111
合計	1,195	469

（注） 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料（減価償却費相当額）	951	693

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入れ等によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は、その一部に製品の輸出、原材料の購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

投資有価証券は、保有する株式等の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、外部からの資金調達によるものであり、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

これらのリスクを減殺する目的の範囲内でデリバティブ取引を行っている。なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(7)に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	83,264	83,264	－
(2)受取手形及び売掛金	109,571	109,571	－
(3)有価証券及び投資有価証券	374,058	462,976	88,917
資産計	566,893	655,811	88,917
(1)支払手形及び買掛金	221,195	221,195	－
(2)短期借入金（*1）	147,608	147,608	－
(3)コマーシャル・ペーパー	105,000	105,000	－
(4)社債（*2）	215,664	219,124	3,460
(5)長期借入金（*1）	705,110	719,874	14,764
負債計	1,394,577	1,412,802	18,225
デリバティブ取引（*3）	(1,095)	(1,095)	－

(*1) １年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(*2) １年内償還予定の社債を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に(　)で示している。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	17,637	17,637	－
(2)受取手形及び売掛金	139,656	139,656	－
(3)有価証券及び投資有価証券	319,276	358,571	39,294
資産計	476,571	515,866	39,294
(1)支払手形及び買掛金	251,443	251,443	－
(2)短期借入金（*1）	118,793	118,793	－
(3)コマーシャル・ペーパー	46,000	46,000	－
(4)社債（*2）	241,266	244,570	3,304
(5)長期借入金（*1）	766,061	778,956	12,895
負債計	1,423,563	1,439,763	16,199
デリバティブ取引（*3）	(240)	(240)	－

(*1) １年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(*2) １年内償還予定の社債を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に(　)で示している。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、投資有価証券は市場価格に基づく価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

市場価格に基づく価額等によっている。

(5)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額から現在価値を算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額　（百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式等	111,477	92,399

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	83,264	－	－
受取手形及び売掛金	109,571	－	－
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	25	100	50
合計	192,860	100	50

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	17,637	－	－
受取手形及び売掛金	139,656	－	－
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	25	100	25
合計	157,319	100	25

4　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	35,000	35,000	50,000	45,000	30,000	20,700
長期借入金	132,210	105,732	124,402	152,018	118,795	71,950
合計	167,210	140,732	174,402	197,018	148,795	92,650

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	35,000	50,000	45,000	40,883	40,000	30,700
長期借入金	105,891	125,562	192,205	119,560	141,343	81,497
合計	140,891	175,562	237,205	160,444	181,343	112,197

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	126,509	91,405	35,103
計	126,509	91,405	35,103
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	112,195	183,667	△71,471
債券（社債）	175	175	－
計	112,370	183,842	△71,471
合計	238,879	275,247	△36,367

当連結会計年度（平成24年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	81,093	56,264	24,829
計	81,093	56,264	24,829
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	123,391	142,193	△18,802
債券（社債）	150	150	－
計	123,541	142,343	△18,802
合計	204,635	198,608	6,027

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,564	32	5
合計	1,564	32	5

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	17,826	655	1,990
合計	17,826	655	1,990

３．連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80,816百万円（その他有価証券の株式80,816百万円）減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,411	－	△78	△78
	買建 米ドル	7,958	－	22	22
合計		12,370	－	△55	△55

（注） 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,861	－	△0	△0
合計		2,861	－	△0	△0

（注） 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	16,000	8,000	△253	△253
合計		16,000	8,000	△253	△253

（注） 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	8,000	－	△34	△34
合計		8,000	－	△34	△34

（注） 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	1,083	－	29
	通貨オプション取引 売建　プット 米ドル		1,080	－	6
	買建　コール 米ドル		1,080	－	9
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	12,283	12,283	※２
	受取豪ドル・ 支払円		3,767	3,767	※２
合計			19,296	16,051	44

（注）　１　時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※２　通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,246	－	△0
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	19,559	19,559	※２
	受取豪ドル・ 支払円		3,767	3,767	※２
合計			30,573	23,326	△0

（注）　１　時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※２　通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	45,000	45,000	168
	受取変動・支払固定		84,500	44,500	△1,000
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	42,000	42,000	※２
	受取変動・支払固定		188,764	141,492	※２
合計			360,264	272,992	△832

（注） １ 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	45,000	45,000	196
	受取変動・支払固定		44,500	24,500	△401
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	42,000	42,000	※２
	受取変動・支払固定		141,492	100,660	※２
合計			272,992	212,160	△205

（注） １ 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

前連結会計年度末において、適格退職年金制度を採用していた当社及び連結子会社11社は、当連結会計年度末現在、主として確定給付企業年金制度に移行している。

２．退職給付債務に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ　退職給付債務	△172,894	△160,364
ロ　年金資産	123,843	117,854
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△49,050	△42,509
ニ　未認識数理計算上の差異	32,691	27,807
ホ　未認識過去勤務債務	△10	△253
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△16,370	△14,955
ト　前払年金費用	3,948	3,963
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△20,318	△18,918

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ　勤務費用	6,675	6,586
ロ　利息費用	2,669	2,566
ハ　期待運用収益	△1,580	△1,489
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	5,740	7,131
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△4	716
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	13,500	15,510

（注）１　上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度314百万円、当連結会計年度182百万円連結損益計算書の営業外費用に計上している。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

３　上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等を前連結会計年度2,481百万円、当連結会計年度2,620百万円支出している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ　割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として　1.5%	主として　1.5%

ハ　期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として　1.5%	主として　1.5%

ニ　過去勤務債務の額の処理年数

主として１年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）

ホ　数理計算上の差異の処理年数

主として11年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	55,463百万円	84,111百万円
固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	28,508	27,812
退職給付引当金	16,123	13,845
その他	57,786	23,991
繰延税金資産小計	157,881	149,760
評価性引当額	△58,786	△61,541
繰延税金資産合計	99,095	88,218
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金等	△11,630	△10,432
退職給付信託設定に係る一時差異	△7,199	△6,312
その他	△5,322	△8,809
繰延税金負債合計	△24,152	△25,554
繰延税金資産の純額	74,943	62,663

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

税金等調整前当期純損失のため記載していない。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度より平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,011百万円減少し、法人税等調整額が5,146百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が５百万円が減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は861百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしている。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品である。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	その他 ※１	合計	調整額 ※２	連結財務諸表計上額 ※３
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,620	50,834	1,402,454	－	1,402,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	18,991	20,140	△20,140	－
計	1,352,769	69,825	1,422,595	△20,140	1,402,454
セグメント利益	50,248	6,286	56,534	△233	56,301
セグメント資産	1,946,590	231,710	2,178,300	262,460	2,440,761
その他の項目					
減価償却費	123,947	3,188	127,135	2	127,137
持分法適用会社への投資額	244,448	67,303	311,752	－	311,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,675	2,951	110,627	－	110,627

（注）※１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいる。

※２　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額262,460百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産324,384百万円及びセグメント間取引消去△61,924百万円である。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券である。

(3) 減価償却費の調整額２百万円は、全社資産に係るものである。

※３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	その他 ※１	合計	調整額 ※２	連結財務諸表計上額 ※３
売上高					
外部顧客への売上高	1,433,256	40,111	1,473,367	－	1,473,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142	19,471	20,614	△20,614	－
計	1,434,399	59,582	1,493,982	△20,614	1,473,367
セグメント利益	72,913	3,915	76,829	△27	76,801
セグメント資産	2,009,265	201,406	2,210,672	175,485	2,386,158
その他の項目					
減価償却費	120,813	3,204	124,018	2	124,020
持分法適用会社への投資額	241,992	45,719	287,712	－	287,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,778	2,637	116,416	－	116,416

（注）※１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいる。

※２　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額175,485百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産234,650百万円及びセグメント間取引消去△59,164百万円である。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券である。

(3) 減価償却費の調整額２百万円は、全社資産に係るものである。

※３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」において同様の情報を記載している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
839,352	563,101	1,402,454

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	689,024	鉄鋼
住金物産㈱	173,077	鉄鋼

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」において同様の情報を記載している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
891,409	581,958	1,473,367

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	734,458	鉄鋼
住金物産㈱	182,939	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	その他	合計
減損損失	2,818	2,698	5,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	住金物産㈱	大阪市西区	12,335百万円	鉄鋼・繊維食料等各種商品の販売及び輸入業	（所有）直接　38.5	当社製品の販売及び原材料等の調達役員の転籍	鉄鋼製品等の販売※１	128,428	売掛金	5,393
関連会社	バローレックアンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル	ブラジルジェセアバ	4,700百万レアル	シームレスパイプ等の製造	（所有）直接　20.9 間接　19.0	当社とバローレックグループ、住友商事㈱とのブラジルにおける高炉一貫製鉄所での高級シームレスパイプ製造会社役員の兼任及び出向	増資の引受※２	35,202	－	－

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	住金物産㈱	大阪市西区	12,335百万円	鉄鋼・繊維食料等各種商品の販売及び輸入業	（所有）直接　39.0	当社製品の販売及び原材料等の調達役員の転籍	鉄鋼製品等の販売※１	139,137	売掛金	17,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）※１　鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

※２　当社は、ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約に基づき、その他の引受人と同一の条件で増資を引き受けている。

３　消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

４　連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	165円41銭	１株当たり純資産額	153円02銭
１株当たり当期純損失金額	1円54銭	１株当たり当期純損失金額	11円61銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失（百万円）	7,144	53,799
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	7,144	53,799
普通株式の期中平均株式数（株）	4,635,692,671	4,635,473,314

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	818,080	761,484
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	51,303	52,169
（うち少数株主持分）	(51,303)	(52,169)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	766,777	709,315
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	4,635,560,399	4,635,407,703

（重要な後発事象）

当社と新日本製鐵㈱は、平成24年４月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年６月26日開催の当社第89期定時株主総会で承認可決され、また同日開催された新日本製鐵㈱の第88回定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　対処すべき課題」及び「第一部　企業情報　第２　事業の状況　５　経営上の重要な契約等」に記載している。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 （平成年月日）	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	担保	償還期限 （平成年月日）
当社	2019年満期 円建普通社債	11．2．15	672	675	3.00	なし	31．2．15
当社	第38回無担保社債	11．4．26	5,000	－	3.07	なし	23．4．26
当社	第47回無担保社債	16．12．16	10,000	－	1.30	なし	23．12．16
当社	第48回無担保社債	17．4．26	10,000	10,000 (10,000)	1.15	なし	24．4．26
当社	第49回無担保社債	18．4．27	10,000	－	1.69	なし	23．4．27
当社	第51回無担保社債	19．2．20	10,000	－	1.46	なし	24．2．20
当社	第52回無担保社債	19．3．20	10,000	10,000 (10,000)	1.52	なし	25．3．19
当社	第53回無担保社債	19．5．21	15,000	15,000 (15,000)	1.42	なし	24．5．21
当社	第54回無担保社債	19．11．20	10,000	10,000	1.37	なし	25．11．20
当社	第55回無担保社債	20．1．28	19,997	19,998	1.37	なし	27．1．28
当社	第56回無担保社債	20．4．25	29,997	29,998	1.19	なし	25．4．25
当社	第57回無担保社債	20．4．25	9,996	9,997	1.35	なし	27．4．24
当社	第58回無担保社債	20．12．24	10,000	10,000	1.477	なし	25．12．24
当社	第59回無担保社債	21．4．27	25,000	25,000	1.557	なし	26．4．25
当社	第60回無担保社債	21．7．24	10,000	10,000	1.118	なし	27．7．24
当社	第61回無担保社債	22．4．23	10,000	10,000	0.815	なし	28．4．22
当社	第62回無担保社債	22．7．23	10,000	10,000	0.73	なし	29．7．21
当社	第63回無担保社債	22．11．30	10,000	10,000	0.543	なし	27．11．30
当社	第64回無担保社債	23．5．31	－	10,000	0.583	なし	28．5．31
当社	第65回無担保社債	23．5．31	－	10,000	0.846	なし	30．5．31
当社	第66回無担保社債	23．7．25	－	10,000	0.491	なし	28．7．25
当社	第67回無担保社債	23．10．20	－	10,000	0.480	なし	28．10．20
当社	第68回無担保社債	23．10．20	－	10,000	0.700	なし	30．10．19
スタンダードスチール	担保付社債	22．4．29	－	10,595 [136,298千米ドル]	12	あり	27．5．1
合計	－	－	215,664	241,266 (35,000)	－	－	－

（注）　1　当期末残高（　）内金額は、１年内に償還が予定されており、内数である。

2　当期末残高［　］内金額は、外貨建による金額である。

3　連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりである。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
35,000	50,000	45,000	40,883	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限（平成年月日）
短期借入金	147,608	118,793	0.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	132,210	105,891	1.1	－
１年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	5,781	10,186	0.7	－
所有権移転外ファイナンス・リース	325	379	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	572,899	660,169	1.1	32.2.28
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）				
所有権移転ファイナンス・リース	22,229	20,421	0.7	29.1.31
所有権移転外ファイナンス・リース	1,035	864	－	30.5.15
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（１年以内返済予定）	105,000	46,000	0.1	－
計	987,090	962,707	－	－

（注）１　平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。
なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりである。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	125,562	192,205	119,560	141,343
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	10,825	5,504	3,117	974
所有権移転外ファイナンス・リース	395	232	185	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略している。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	306,899	692,215	1,075,878	1,473,367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期（当期）純損失（百万円）	4,747	△52,702	△46,386	△51,251
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（百万円）	3,255	△32,387	△37,663	△53,799
１株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（円）	0.70	△6.99	△8.12	△11.61

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（円）	0.70	△7.69	△1.14	△3.48

（注）　金額の△は損失を示す。

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,398	5,233
受取手形	1,899	－
売掛金	※1 46,707	※1 79,618
有価証券	25	25
商品及び製品	93,512	139,135
仕掛品	7,095	7,361
原材料及び貯蔵品	134,351	161,020
前渡金	4,435	2,723
前払費用	1,132	1,625
繰延税金資産	23,916	21,894
未収入金	※1 122,815	※1 112,480
短期貸付金	※1 278,623	※1 253,580
その他	1,240	1,684
貸倒引当金	△91	△51
流動資産合計	783,061	786,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,598	335,554
減価償却累計額	△207,948	△218,967
建物（純額）	93,650	116,586
構築物	209,455	222,255
減価償却累計額	△157,629	△165,884
構築物（純額）	51,825	56,370
機械及び装置	1,603,918	1,765,241
減価償却累計額	△1,384,382	△1,498,303
機械及び装置（純額）	219,536	266,937
車両運搬具	9,248	9,698
減価償却累計額	△8,799	△9,048
車両運搬具（純額）	449	649
工具、器具及び備品	43,462	46,932
減価償却累計額	△39,194	△42,280
工具、器具及び備品（純額）	4,267	4,652
土地	246,291	285,377
リース資産	1,068	1,216
減価償却累計額	△253	△464
リース資産（純額）	814	751
建設仮勘定	47,979	34,954
有形固定資産合計	664,816	766,280
無形固定資産		
施設利用権	980	1,242
その他	654	652
無形固定資産合計	1,634	1,894

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	275,402	219,143
関係会社株式	251,533	204,343
出資金	88	87
関係会社出資金	102,803	136,494
従業員に対する長期貸付金	27	33
関係会社長期貸付金	11,066	5,900
破産更生債権等	170	159
長期前払費用	5,186	5,364
繰延税金資産	42,179	42,100
その他	5,413	5,181
貸倒引当金	△11,161	△6,051
投資損失引当金	△783	△783
投資その他の資産合計	681,926	611,973
固定資産合計	1,348,377	1,380,148
資産合計	2,131,438	2,166,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,876	※1 2,400
買掛金	※1 170,769	※1 239,921
短期借入金	235,540	206,367
コマーシャル・ペーパー	105,000	46,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	5,694	10,101
未払金	※1 113,611	※1 103,528
未払費用	5,002	10,715
未払法人税等	711	256
前受金	3	104
預り金	585	1,268
賞与引当金	5,971	－
災害損失引当金	47,569	10,512
その他	1,199	2,473
流動負債合計	733,535	668,650
固定負債		
社債	180,664	195,670
長期借入金	570,660	658,085
リース債務	22,334	20,602
退職給付引当金	1,298	1,052
特別修繕引当金	170	170
その他	10,254	13,774
固定負債合計	785,381	889,356
負債合計	1,518,916	1,558,006

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金	61,829	61,829
資本剰余金合計	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,349	1,905
海外投資等損失準備金	215	－
特別修繕準備金	2,551	3,195
圧縮記帳積立金	2,597	2,816
特定災害防止準備金	－	4
繰越利益剰余金	355,724	325,773
利益剰余金合計	401,813	372,069
自己株式	△91,141	△91,166
株主資本合計	634,574	604,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,583	3,794
繰延ヘッジ損益	△468	△127
評価・換算差額等合計	△22,052	3,666
純資産合計	612,522	608,471
負債純資産合計	2,131,438	2,166,478

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　907,749	※1　975,689
売上原価		
製品期首たな卸高	36,382	33,039
合併による製品受入高	－	3,926
当期製品製造原価	※2　807,173	※2　858,372
合計	843,555	895,338
他勘定振替高	※3　1,683	※3　7,597
製品期末たな卸高	33,039	40,115
製品売上原価	808,832	847,624
売上総利益	98,917	128,064
販売費及び一般管理費		
発送費	23,454	23,267
従業員給料及び手当	10,281	10,714
賞与引当金繰入額	300	－
退職給付引当金繰入額	1,203	1,677
減価償却費	334	357
地代家賃	1,301	1,300
研究開発費	※2　18,125	※2　18,283
その他	9,230	7,851
販売費及び一般管理費合計	64,233	63,451
営業利益	34,684	64,613
営業外収益		
受取利息	2,549	1,994
受取配当金	※5　16,344	※5　18,956
受取保険金	－	5,602
物品売却益	967	－
その他	5,261	5,478
営業外収益合計	25,122	32,031
営業外費用		
支払利息	10,898	9,310
社債利息	2,880	2,722
固定資産除売却損	3,283	2,919
その他	7,322	11,788
営業外費用合計	24,384	26,740
経常利益	35,421	69,904
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	2,600	5,100
特別利益合計	2,600	5,100

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
減損損失	－	※6 2,688
災害による損失	※7 58,816	※7 14,364
投資有価証券売却損	－	1,990
投資有価証券評価損	－	80,816
関係会社との合併に伴う損失	－	4,547
排出クレジット関連損失	－	3,642
特別損失合計	58,816	108,049
税引前当期純損失（△）	△20,794	△33,044
法人税、住民税及び事業税	200	100
法人税等調整額	△36,948	△12,672
法人税等合計	△36,748	△12,572
当期純利益又は当期純損失（△）	15,954	△20,472

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		525,591	62.3	601,461	64.2
Ⅱ　労務費	※１	58,696	7.0	60,004	6.4
Ⅲ　経費	※２	258,938	30.7	275,660	29.4
当期製造総費用		843,227	100.0	937,126	100.0
仕掛品及び半製品期首たな卸高		65,733		67,568	
合併による仕掛品及び半製品受入高		－		19,981	
仕掛品及び半製品期末たな卸高		△67,568		△106,380	
原価控除	※３	△34,219		△59,922	
当期製品製造原価		807,173		858,372	

（注）※１　製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	5,166百万円	－百万円
退職給付引当金繰入額	5,476	7,096

※２　経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	61,339百万円	65,234百万円
外注作業費	80,470	84,070

※３　原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

４　当社の原価計算方法は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
当期首残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,752	2,349
当期変動額		
特別償却準備金の積立	158	145
特別償却準備金の取崩	△562	△589
当期変動額合計	△403	△443
当期末残高	2,349	1,905
海外投資等損失準備金		
当期首残高	215	215
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	－	△215
当期変動額合計	－	△215
当期末残高	215	－
特別修繕準備金		
当期首残高	2,098	2,551
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	452	644
当期変動額合計	452	644
当期末残高	2,551	3,195

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,518	2,597
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	90	218
圧縮記帳積立金の取崩	△11	△0
当期変動額合計	79	218
当期末残高	2,597	2,816
特定災害防止準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	－	4
当期変動額合計	－	4
当期末残高	－	4
繰越利益剰余金		
当期首残高	363,079	355,724
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△158	△145
特別償却準備金の取崩	562	589
海外投資等損失準備金の取崩	－	215
特別修繕準備金の積立	△452	△644
圧縮記帳積立金の積立	△90	△218
圧縮記帳積立金の取崩	11	0
特定災害防止準備金の積立	－	△4
剰余金の配当	△23,180	△9,271
当期純利益又は当期純損失（△）	15,954	△20,472
当期変動額合計	△7,354	△29,951
当期末残高	355,724	325,773
利益剰余金合計		
当期首残高	409,039	401,813
当期変動額		
剰余金の配当	△23,180	△9,271
当期純利益又は当期純損失（△）	15,954	△20,472
当期変動額合計	△7,226	△29,744
当期末残高	401,813	372,069
自己株式		
当期首残高	△91,086	△91,141
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△24
当期変動額合計	△55	△24
当期末残高	△91,141	△91,166

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	641,855	634,574
当期変動額		
剰余金の配当	△23,180	△9,271
当期純利益又は当期純損失（△）	15,954	△20,472
自己株式の取得	△55	△24
当期変動額合計	△7,281	△29,769
当期末残高	634,574	604,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,043	△21,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,540	25,377
当期変動額合計	△20,540	25,377
当期末残高	△21,583	3,794
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△921	△468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	340
当期変動額合計	453	340
当期末残高	△468	△127
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,964	△22,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,087	25,718
当期変動額合計	△20,087	25,718
当期末残高	△22,052	3,666
純資産合計		
当期首残高	639,890	612,522
当期変動額		
剰余金の配当	△23,180	△9,271
当期純利益又は当期純損失（△）	15,954	△20,472
自己株式の取得	△55	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,087	25,718
当期変動額合計	△27,368	△4,050
当期末残高	612,522	608,471

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法を採用している。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、平成20年４月１日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

6　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。

8　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を、通貨スワップ取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。

(3) ヘッジ方針

対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する項目

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
関係会社売掛金	16,542百万円	30,275百万円
関係会社未収入金	115,447	104,159
関係会社短期貸付金	278,609	253,565
関係会社支払手形及び買掛金	95,706	121,686
関係会社未払金	32,653	32,433

２　偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル	6,271百万円	バローレック　アンド　スミトモ　トゥーボス　ド　ブラジル	6,073百万円
住金フィナンシャルサービス㈱	3,241	住金フィナンシャルサービス㈱	3,923
住金鉱業㈱	1,490	SMI クランクシャフト	1,584
SMI クランクシャフト	1,297	住金鉱業㈱	1,470
インターナショナル　クランクシャフト	1,130	タイスミロックス	1,068
恵州住金鍛造有限公司	635	インターナショナル　クランクシャフト	854
		恵州住金鍛造有限公司	767
その他19社	2,889	その他18社	3,426
計	16,956	計	19,167

保証債務には保証類似行為によるものを含めている。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
4,197百万円	1,401百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社に対する売上高

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
195,697百万円	201,534百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
19,503百万円	20,066百万円

※３　他勘定振替高の内訳

主に、製品自家消費高である。

４　関係会社からの仕入高

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
483,931百万円	548,448百万円

※５　関係会社からの受取配当金

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
12,180百万円	12,519百万円

※６　減損損失

減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト６％で割り引いて算定している。

その結果、遊休資産等のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上した。その内容は、建物及び土地2,688百万円である。

※７　災害による損失

東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
操業度損失	7,683百万円	10,743百万円
原状回復費用	47,302	3,621
資産の滅失損失	3,830	－

当該損失のうち、災害損失引当金への繰入額は以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害損失引当金への繰入額	47,569百万円	3,621百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	169,861,868	260,677	－	170,122,545
合計	169,861,868	260,677	－	170,122,545

（注）　普通株式の自己株式の増加260,677株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	170,122,545	153,126	－	170,275,671
合計	170,122,545	153,126	－	170,275,671

（注）　普通株式の自己株式の増加153,126株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（リース取引関係）
＜借主側＞

１．ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
（イ）リース資産の内容
有形固定資産
機械及び装置である。
（ロ）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
（イ）リース資産の内容
有形固定資産
主として機械及び装置である。
（ロ）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	165	6
１年超	17	8
合計	182	14

平成20年４月１日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,357	909	448
その他	126	108	17
合計	1,484	1,017	466

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,142	901	241
その他	36	33	3
合計	1,179	934	244

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	222	187
１年超	243	57
合計	466	244

（注）　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料（減価償却費相当額）	307	220

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	6,530	12,983	6,453
関連会社株式	76,181	224,041	147,859
合計	82,711	237,024	154,313

当事業年度（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	6,530	16,029	9,498
関連会社株式	76,181	153,902	77,720
合計	82,711	169,931	87,219

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（百万円）

区分	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
子会社株式	133,965	77,240
関連会社株式	34,855	44,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	20,790百万円	53,844百万円
固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	36,583	37,280
退職給付引当金	9,176	7,960
その他	54,041	21,735
繰延税金資産小計	120,592	120,821
評価性引当額	△39,762	△40,661
繰延税金資産合計	80,829	80,159
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金等	△5,272	△7,300
退職給付信託設定に係る一時差異	△7,199	△6,312
その他	△2,261	△2,552
繰延税金負債合計	△14,732	△16,165
繰延税金資産の純額	66,096	63,994

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

税引前当期純損失であるため記載していない。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0％、平成27年４月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,816百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,891百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が５百万円減少している。

（企業結合等関係）

＜共通支配下の取引等＞

1　取引の概要

(1)結合当事企業の名称

当社と㈱住友金属小倉及び㈱住友金属直江津

(2)企業結合日

平成24年１月１日

(3)企業結合の法的形式

それぞれ当社を存続会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

住友金属工業㈱

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの鉄鋼事業において、㈱住友金属小倉は特殊鋼棒鋼・線材事業を、㈱住友金属直江津はステンレス・チタン事業を担っており、当社の社内事業同様に運営してきた。今回の合併で、より一体的な体制を構築し、経営効率をより一層向上させていく。

2　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	132円13銭	１株当たり純資産額	131円26銭
１株当たり当期純利益金額	3円44銭	１株当たり当期純損失金額	4円42銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。なお、金額の△は損失を示す。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（百万円）	15,954	△20,472
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（百万円）	15,954	△20,472
普通株式の期中平均株式数（株）	4,635,983,830	4,635,764,393

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	612,522	608,471
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	612,522	608,471
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,635,851,693	4,635,698,567

（重要な後発事象）

当社と新日本製鐵㈱は、平成24年４月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年６月26日開催の当社第89期定時株主総会で承認可決され、また同日開催された新日本製鐵㈱の第88回定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　対処すべき課題」及び「第一部　企業情報　第２　事業の状況　５　経営上の重要な契約等」に記載している。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵㈱	287,613,000	65,288
		住友商事㈱	19,291,210	23,072
		㈱神戸製鋼所	107,345,000	14,384
		エア・ウォーター㈱	10,000,000	10,680
		バローレック	1,973,134	10,290
		住友金属鉱山㈱	8,715,360	10,135
		本田技研工業㈱	2,000,000	6,290
		スズキ㈱	2,290,000	4,527
		住友軽金属工業㈱	54,179,453	4,496
		トヨタ自動車㈱	1,250,000	4,462
		パナソニック㈱	4,317,000	3,285
		三菱マテリアル㈱	10,632,000	2,785
		その他（205銘柄）	9,890,776,841	49,319
		小計	10,400,382,998	209,018
計			10,400,382,998	209,018

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	公社債（１銘柄）	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	その他有価証券	公社債（１銘柄）	125	125
		小計	125	125
計			150	150

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券） SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	100	10,000
		小計	100	10,000
計			100	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	301,598	※２ 36,318	2,363 (1,071)	335,554	218,967	6,092	116,586
構築物	209,455	16,207	3,408 (108)	222,255	165,884	5,431	56,370
機械及び装置	1,603,918	※３ 182,572	21,249 (8)	1,765,241	1,498,303	56,394	266,937
車両運搬具	9,248	701	251	9,698	9,048	196	649
工具、器具及び備品	43,462	4,623	1,152 (10)	46,932	42,280	1,936	4,652
土地	246,291	※４ 39,887	802 (788)	285,377	－	－	285,377
リース資産	1,068	152	4	1,216	464	215	751
建設仮勘定	47,979	※５ 58,711	71,736 (470)	34,954	－	－	34,954
有形固定資産計	2,463,023	339,174	100,967 (2,458)	2,701,230	1,934,949	70,266	766,280
無形固定資産							
施設利用権	－	－	－	1,697	455	134	1,242
その他	－	－	－	859	207	4	652
無形固定資産計	－	－	－	2,557	662	138	1,894
長期前払費用	10,298	812	428	10,682	5,317	625	5,364

（注） １ 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

※２ 「建物」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入21,540百万円である。

※３ 「機械及び装置」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入119,162百万円、鹿島製鉄所における設備投資37,216百万円である。

※４ 「土地」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入39,124百万円である。

※５ 「建設仮勘定」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資30,156百万円である。

６ 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	11,253	14	24	5,140	6,103
投資損失引当金	783	－	－	－	783
賞与引当金	5,971	－	5,971	－	－
災害損失引当金	47,569	3,621	40,677	－	10,512
特別修繕引当金	170	－	－	－	170

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主として回収不能見込額の一部回収によるものである。

（被合併会社である株式会社住友金属小倉の財務諸表）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

		第53期 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2
売掛金	※1	10,789
商品及び製品		10,393
仕掛品		89
原材料及び貯蔵品		17,345
前渡金		2
前払費用		118
繰延税金資産		852
未収入金		2,381
その他		344
流動資産合計		42,319
固定資産		
有形固定資産		
建物		21,224
減価償却累計額		△4,160
建物（純額）		17,064
構築物		10,056
減価償却累計額		△4,345
構築物（純額）		5,710
機械及び装置		118,845
減価償却累計額		△64,638
機械及び装置（純額）		54,206
車両運搬具		478
減価償却累計額		△220
車両運搬具（純額）		257
工具、器具及び備品		2,451
減価償却累計額		△1,921
工具、器具及び備品（純額）		529
土地		39,124
建設仮勘定		1,061
有形固定資産合計		117,954
無形固定資産		
施設利用権		147
その他		6
無形固定資産合計		153

（単位：百万円）

	第53期 （平成23年３月31日）
投資その他の資産	
投資有価証券	892
関係会社株式	8,696
従業員に対する長期貸付金	9
長期前払費用	3
繰延税金資産	3,026
その他	57
投資その他の資産合計	12,685
固定資産合計	130,794
資産合計	173,114
負債の部	
流動負債	
支払手形	42
買掛金	※1 34,309
短期借入金	69,352
未払金	3,602
未払費用	324
未払法人税等	122
賞与引当金	1,352
その他	104
流動負債合計	109,211
固定負債	
退職給付引当金	200
その他	63
固定負債合計	264
負債合計	109,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	27,000
資本剰余金	
資本準備金	23,888
資本剰余金合計	23,888
利益剰余金	
その他利益剰余金	
特別償却準備金	2,017
特別修繕準備金	908
圧縮記帳積立金	1,494
繰越利益剰余金	8,285
利益剰余金合計	12,707
株主資本合計	63,595
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	42
評価・換算差額等合計	42
純資産合計	63,638
負債純資産合計	173,114

② 損益計算書

（単位：百万円）

		第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		134,874
売上原価		
製品期首たな卸高		2,173
当期製品製造原価		124,036
合計		126,210
製品期末たな卸高		2,666
製品売上原価		123,543
売上総利益		11,331
販売費及び一般管理費		
発送費		4,279
従業員給料及び手当		426
賞与引当金繰入額		73
退職給付引当金繰入額		35
研究開発費	※1	1,486
その他		861
販売費及び一般管理費合計		7,164
営業利益		4,167
営業外収益		
受取配当金	※3	713
過年度損益修正益		396
その他		591
営業外収益合計		1,701
営業外費用		
支払利息		531
為替差損		227
固定資産除売却損		545
出向者人件費		379
その他		297
営業外費用合計		1,981
経常利益		3,887
税引前当期純利益		3,887
法人税、住民税及び事業税		10
法人税等還付税額		△227
法人税等調整額		1,311
法人税等合計		1,094
当期純利益		2,793

（製造原価明細書）

区分	注記番号	第53期（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		81,489	64.9
Ⅱ　労務費	※１	11,157	8.9
Ⅲ　経費	※２	32,929	26.2
当期製造総費用		125,576	100.0
仕掛品及び半製品期首たな卸高		9,742	
仕掛品及び半製品期末たな卸高		△7,816	
原価控除	※３	△3,465	
当期製品製造原価		124,036	

（注）※１　製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	1,248百万円
退職給付引当金繰入額	856

※２　経費のうち、主なものは次のとおりである。

減価償却費	10,714百万円
外注作業費	9,754

※３　原価控除とは、主として固定資産等への振替額である。

４　当社の原価計算方法は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	27,000
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	27,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	23,888
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	23,888
資本剰余金合計	
前期末残高	23,888
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	23,888
利益剰余金	
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
前期末残高	1,339
当期変動額	
特別償却準備金の積立	870
特別償却準備金の取崩	△192
当期変動額合計	678
当期末残高	2,017
特別修繕準備金	
前期末残高	795
当期変動額	
特別修繕準備金の積立	113
当期変動額合計	113
当期末残高	908
圧縮記帳特別勘定積立金	
前期末残高	1,820
当期変動額	
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	△1,820
当期変動額合計	△1,820
当期末残高	－
圧縮記帳積立金	
前期末残高	－
当期変動額	
圧縮記帳積立金の積立	1,820
圧縮記帳積立金の取崩	△325
当期変動額合計	1,494
当期末残高	1,494

（単位：百万円）

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,958
当期変動額	
特別償却準備金の積立	△870
特別償却準備金の取崩	192
特別修繕準備金の積立	△113
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	1,820
圧縮記帳積立金の積立	△1,820
圧縮記帳積立金の取崩	325
当期純利益	2,793
当期変動額合計	2,327
当期末残高	8,285
利益剰余金合計	
前期末残高	9,914
当期変動額	
当期純利益	2,793
当期変動額合計	2,793
当期末残高	12,707
株主資本合計	
前期末残高	60,802
当期変動額	
当期純利益	2,793
当期変動額合計	2,793
当期末残高	63,595
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	78
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	△35
当期末残高	42
評価・換算差額等合計	
前期末残高	78
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	△35
当期末残高	42
純資産合計	
前期末残高	60,880
当期変動額	
当期純利益	2,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	2,757
当期末残高	63,638

④ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

		第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,887
減価償却費		10,714
受取利息及び受取配当金		△715
支払利息		531
売上債権の増減額（△は増加）		△2,618
たな卸資産の増減額（△は増加）		△801
仕入債務の増減額（△は減少）		11,872
その他		2,424
小計		25,293
法人税等の支払額		△5
法人税等の還付額		227
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額		715
有形固定資産の取得による支出		△18,472
その他		△333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額		△532
短期借入金の純増減額（△は減少）		△6,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△56
現金及び現金同等物期首残高		103
現金及び現金同等物の期末残高	※1	47

（重要な会計方針）

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。
４　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、最近の支給実績等を基礎として計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなる。
７　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
資産除去債務に関する会計基準	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

（注記事項）

（貸借対照表関係）

	第53期 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に関する項目	関係会社売掛金　5,755百万円 関係会社買掛金　19,886
２　偶発債務	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 ひびき灘開発㈱　312百万円 その他２社　186 計　498 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 245百万円

（損益計算書関係）

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　研究開発費の総額	1,486百万円 なお、当期製造費用に研究開発費は含まれていない。
２　関係会社からの仕入高	70,057百万円
※３　関係会社からの受取配当金	700百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	400	－	－	400
合計	400	－	－	400

２．配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,396	利益剰余金	3,490,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2百万円
預け金（流動資産「その他」）	45
現金及び現金同等物	47

（金融商品関係）

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住金フィナンシャルサービス㈱からの借入れにより資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	2	2	－
(2)売掛金	10,789	10,789	－
(3)未収入金	2,381	2,381	－
(4)投資有価証券	487	487	－
資産計	13,660	13,660	－
(1)支払手形及び買掛金	34,352	34,352	－
(2)短期借入金	69,352	69,352	－
(3)未払金	3,602	3,602	－
負債計	107,307	107,307	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２　非上場株式（貸借対照表計上額9,102百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めていない。

3　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	2	－	－
売掛金	10,789	－	－
未収入金	2,381	－	－
合計	13,173	－	－

（有価証券関係）

第53期（平成23年３月31日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は、子会社株式3,693百万円、関連会社株式5,002百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

２．その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	487	414	72
合計	487	414	72

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

２．退職給付債務に関する事項

	第53期 （平成23年３月31日） （百万円）
イ　退職給付債務	△8,244
ロ　年金資産	5,182
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,061
ニ　未認識数理計算上の差異	2,856
ホ　未認識過去勤務債務	4
ヘ　退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△200

３．退職給付費用に関する事項

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） （百万円）
イ　勤務費用	421
ロ　利息費用	121
ハ　期待運用収益	△76
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	453
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△5
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	914

（注）１　上記退職給付費用以外に割増退職金64百万円を損益計算書の営業外費用に計上している。

２　上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等249百万円を支出している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.5％
ハ　期待運用収益率	1.5％
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）
ホ　数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。）

（税効果会計関係）

	第53期 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	繰越欠損金	5,248百万円
	固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	3,297
	その他	953
	繰延税金資産小計	9,499
	評価性引当額	△2,518
	繰延税金資産合計	6,980
	繰延税金負債	
	租税特別措置法上の準備金等	△3,072
	その他有価証券評価差額金	△29
	繰延税金負債合計	△3,102
	繰延税金資産の純額	3,878
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	41.0％
	（調整）	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4
	還付税額	△5.8
	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

(関連情報)

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
107,692	15,918	11,263	134,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	52,238	－
住金物産㈱	17,241	－

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（関連当事者情報）

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

親会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072百万円	鉄鋼事業及びその他の事業	（被所有）直接 100.0	原材料並びに諸資材、設備の購入	原材料の購入※１	55,134	買掛金	18,397
							製品の販売※１	5,785	売掛金	2,061

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）※１　製品の売却及び原材料の購入等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

２　消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

２．親会社に関する注記

親会社情報

住友金属工業㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	159,096,230円27銭
１株当たり当期純利益金額	6,983,221円83銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第53期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,793
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,793
普通株式の期中平均株式数（株）	400

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第53期 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	63,638
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	63,638
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	400

（重要な後発事象）

第53期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成24年１月１日に住友金属工業株式会社と合併した。

本件に関する概要は「２財務諸表等　（１）財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

⑤附属明細表

（有価証券明細表）

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、記載を省略している。

（有形固定資産等明細表）

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	17,455	※１ 3,879	109	21,224	4,160	570	17,064
構築物	9,674	388	6	10,056	4,345	419	5,710
機械及び装置	107,330	※２ 14,162	※３ 2,647	118,845	64,638	9,474	54,206
車両運搬具	297	181	1	478	220	29	257
工具、器具及び備品	2,308	155	12	2,451	1,921	207	529
土地	39,124	－	－	39,124	－	－	39,124
建設仮勘定	7,850	※４ 11,552	18,341	1,061	－	－	1,061
有形固定資産計	184,041	30,319	21,119	193,242	75,287	10,701	117,954
無形固定資産							
施設利用権	－	－	－	200	52	12	147
その他	－	－	－	6	－	－	6
無形固定資産計	－	－	－	206	52	12	153
長期前払費用	7	1	－	9	6	2	3

（注）※１　「建物」の当期増加額は、主として製鋼工場における設備投資3,232百万円である。

※２　「機械及び装置」の当期増加額は、主として製鋼工場における設備投資10,408百万円である。

※３　「機械及び装置」の当期減少額は、主としてとして製鋼工場における廃却2,371百万円である。

※４　「建設仮勘定」の当期増加額は、主として製鋼工場における設備投資6,246百万円である。

５　無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

（社債明細表）

該当事項なし。

（借入金等明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限（平成年月日）
短期借入金	76,300	69,352	0.7	－
計	76,300	69,352	－	－

（注）　平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

（引当金明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	－	1,352	－	－	1,352

（資産除去債務明細表）

該当事項なし。

（被合併会社である株式会社住友金属直江津の財務諸表）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

		第12期 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		0
売掛金		1,776
商品及び製品		7,753
原材料及び貯蔵品		2,767
前渡金		0
前払費用		2
未収入金	※1	1,144
その他		28
流動資産合計		13,473
固定資産		
有形固定資産		
建物		3,237
減価償却累計額		△1,029
建物（純額）		2,208
構築物		581
減価償却累計額		△380
構築物（純額）		201
機械及び装置		11,109
減価償却累計額		△7,555
機械及び装置（純額）		3,553
車両運搬具		53
減価償却累計額		△49
車両運搬具（純額）		3
工具、器具及び備品		248
減価償却累計額		△198
工具、器具及び備品（純額）		50
土地		4,545
建設仮勘定		18
有形固定資産合計		10,580
無形固定資産		
施設利用権		8
ソフトウェア		163
無形固定資産合計		171

（単位：百万円）

	第12期 （平成23年３月31日）	
投資その他の資産		
投資有価証券		433
関係会社株式		745
長期前払費用		542
その他		1
投資その他の資産合計		1,722
固定資産合計		12,475
資産合計		25,948
負債の部		
流動負債		
支払手形		50
買掛金	※1	5,134
短期借入金		9,900
未払金		187
未払費用		332
未払法人税等		18
賞与引当金		363
その他		23
流動負債合計		16,010
固定負債		
退職給付引当金		436
繰延税金負債		157
その他		170
固定負債合計		764
負債合計		16,774
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,500
資本剰余金		
資本準備金		4,700
資本剰余金合計		4,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		130
特定災害防止準備金		15
繰越利益剰余金		△1,258
利益剰余金合計		△1,111
株主資本合計		9,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		85
評価・換算差額等合計		85
純資産合計		9,174
負債純資産合計		25,948

② 損益計算書

（単位：百万円）

		第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		25,223
売上原価		
製品期首たな卸高		580
当期製品製造原価	※1	24,414
合計		24,995
製品期末たな卸高		396
製品売上原価		24,599
売上総利益		624
販売費及び一般管理費		
発送費		200
従業員給料及び手当		479
賞与引当金繰入額		88
退職給付引当金繰入額		48
旅費及び交通費		94
研究開発費	※1	441
その他		360
販売費及び一般管理費合計		1,715
営業損失（△）		△1,090
営業外収益		
受取配当金	※3	36
保険配当金		21
その他		17
営業外収益合計		76
営業外費用		
支払利息		77
為替差損		81
割増退職金		34
その他		74
営業外費用合計		268
経常損失（△）		△1,282
税引前当期純損失（△）		△1,282
法人税、住民税及び事業税		8
法人税等調整額		△12
法人税等合計		△4
当期純損失（△）		△1,278

（製造原価明細書）

区分	注記番号	第12期（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		16,740	69.3
Ⅱ　労務費	※１	2,329	9.6
Ⅲ　経費	※２	5,089	21.1
当期製造総費用		24,159	100.0
半製品期首たな卸高		7,741	
半製品期末たな卸高		△7,357	
原価控除	※３	△128	
当期製品製造原価		24,414	

（注）※１　製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	275百万円
退職給付引当金繰入額	199

※２　経費のうち、主なものは次のとおりである。

外注作業費	2,126百万円
減価償却費	994

※３　原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

４　当社の原価計算方法は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,500
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	5,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,700
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	4,700
資本剰余金合計	
前期末残高	4,700
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	4,700
利益剰余金	
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
前期末残高	152
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△21
当期変動額合計	△21
当期末残高	130
特定災害防止準備金	
前期末残高	13
当期変動額	
特定災害防止準備金の積立	2
当期変動額合計	2
当期末残高	15

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	21
特定災害防止準備金の積立	△2
当期純損失（△）	△1,278
当期変動額合計	△1,259
当期末残高	△1,258
利益剰余金合計	
前期末残高	166
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,278
当期変動額合計	△1,278
当期末残高	△1,111
株主資本合計	
前期末残高	10,367
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,278
当期変動額合計	△1,278
当期末残高	9,088
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	78
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	7
当期末残高	85
評価・換算差額等合計	
前期末残高	78
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	7
当期末残高	85
純資産合計	
前期末残高	10,445
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	△1,270
当期末残高	9,174

④ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△1,282
減価償却費	993
売上債権の増減額（△は増加）	508
たな卸資産の増減額（△は増加）	459
仕入債務の増減額（△は減少）	1,075
その他	△153
小計	1,600
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△679
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△920
その他	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56
現金及び現金同等物の期首残高	83
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26

（重要な会計方針）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。
４　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、最近の支給実績等を基礎として計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなる。
７　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
資産除去債務に関する会計基準	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

（注記事項）

（貸借対照表関係）

	第12期 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に関する項目	関係会社未収入金　492百万円 関係会社買掛金　1,731
２　偶発債務	債権流動化に伴う買戻義務限度額 146百万円

（損益計算書関係）

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　595百万円
２　関係会社からの仕入高	14,262百万円
※３　関係会社からの受取配当金	19百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	440	－	－	440
合計	440	－	－	440

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　0百万円 預け金（流動資産「その他」）　25 現金及び現金同等物　26

（金融商品関係）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定し、住金フィナンシャルサービス㈱からの借入れにより資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)売掛金	1,776	1,776	－
(2)未収入金	1,144	1,144	－
(3)投資有価証券	234	234	－
資産計	3,156	3,156	－
(1)支払手形	50	50	－
(2)買掛金	5,134	5,134	－
(3)短期借入金	9,900	9,900	－
負債計	15,084	15,084	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)売掛金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2　非上場株式（貸借対照表計上額943百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

3　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
売掛金	1,776	－	－
未収入金	1,144	－	－
合計	2,921	－	－

（有価証券関係）

第12期（平成23年３月31日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額は、745百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

２．その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	234	106	128
合計	234	106	128

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

２．退職給付債務に関する事項

	第12期 （平成23年３月31日） （百万円）
イ　退職給付債務	△1,920
ロ　年金資産	1,148
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△772
ニ　未認識数理計算上の差異	876
ホ　貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	104
ヘ　前払年金費用	540
ト　退職給付引当金（ホーヘ）	△436

３．退職給付費用に関する事項

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） （百万円）
イ　勤務費用	104
ロ　利息費用	29
ハ　期待運用収益	△17
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	248

（注）１　上記退職給付費用以外に割増退職金34百万円を損益計算書の営業外費用に計上している。

２　上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等60百万円を支出している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.5％
ハ　期待運用収益率	1.5％
ニ　数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。）

（税効果会計関係）

	第12期 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産
	繰越欠損金　2,661百万円
	固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異　478
	その他　362
	繰延税金資産小計　3,501
	評価性引当額　△3,501
	繰延税金資産合計　－
	繰延税金負債
	租税特別措置法上の準備金等　△99
	その他有価証券評価差額金　△57
	繰延税金負債合計　△157
	繰延税金負債の純額　△157
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	税引前当期純損失のため記載していない。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

（関連情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
18,835	6,388	25,223

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	6,359	－
住金物産㈱	6,028	－
ＮＳステンレス㈱	2,959	－

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（関連当事者情報）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

親会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072百万円	鉄鋼事業及びその他の事業	（被所有）直接 100.0	半製品の売却、原材料の購入等	半製品の売却等※１	2,480	未収入金	491
							原料品の購入等※１	13,884	買掛金	1,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）※１　半製品の売却及び原材料の購入等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

２　消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

２．親会社に関する注記

親会社情報

住友金属工業㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	20,850,492円51銭
１株当たり当期純損失金額	2,904,925円66銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第12期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（百万円）	1,278
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,278
普通株式の期中平均株式数（株）	440

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第12期 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,174
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,174
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	440

（重要な後発事象）

第12期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成24年１月１日に住友金属工業株式会社と合併した。

本件に関する概要は「２財務諸表等　（１）財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

⑤附属明細表

（有価証券明細表）

株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱日阪製作所	232,000	234
		バルタイメット	25,110	197
		その他（２銘柄）	3,165	1
		小計	260,275	433
計			260,275	433

（有形固定資産等明細表）

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,190	54	7	3,237	1,029	101	2,208
構築物	581	4	4	581	380	32	201
機械及び装置	10,680	※１ 472	44	11,109	7,555	783	3,553
車両運搬具	53	1	1	53	49	1	3
工具、器具及び備品	246	7	5	248	198	16	50
土地	4,447	106	9	4,545	－	－	4,545
建設仮勘定	222	※２ 329	534	18	－	－	18
有形固定資産計	19,422	977	605	19,793	9,213	935	10,580
無形固定資産							
施設利用権	11	－	－	11	3	0	8
ソフトウェア	288	－	－	288	124	57	163
無形固定資産計	299	－	－	299	127	58	171
長期前払費用	499	46	－	545	3	1	542

（注）※１　「機械及び装置」の当期増加額は、主として冷延工場における設備投資382百万円である。

※２　「建設仮勘定」の当期増加額は、主として冷延工場における設備投資184百万円である。

（社債明細表）

該当事項なし。

（借入金等明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限（平成年月日）
短期借入金	10,820	9,900	0.8	－
計	10,820	9,900	－	－

（注）　平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

（引当金明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	377	363	377	－	363

（資産除去債務明細表）

該当事項なし。

（２）【主な資産及び負債の内容】

平成24年３月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①資産

（イ）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金・普通預金	5,225
計	5,233

（ロ）売掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事㈱	27,190
住金物産㈱	17,813
阪和興業㈱	5,550
住金精鋼㈱	3,922
㈱メタルワン	3,194
その他	21,946
計	79,618

滞留状況

当期首残高（A）（百万円）	当期発生高（B）（百万円）	当期回収高（C）（百万円）	当期末残高（D）（百万円）	滞留率（%） $\frac{D}{A+B}$
46,707	1,024,411	991,501	79,618	7.4

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

（ハ）棚卸資産

			金額（百万円）
商品及び製品	製品	鋼管	18,755
		鋼板他	21,360
	小計		40,115
	半製品	鋼塊・鋼片	27,959
		銑鉄他	71,060
	小計		99,019
合計			139,135
仕掛品	仕掛品	鉄道車両品	2,273
		産業機械品他　※	5,087
合計			7,361
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄鉱石	13,839
		原料炭	7,913
		鉄スクラップ他	27,518
	小計		49,271
	貯蔵品	鋳型・ロール	23,226
		工作材料他	88,522
	小計		111,748
合計			161,020

（注）※　産業機械品他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
東北地区	907	1,025
関東地区	19	1,166
計	927	2,191

（ニ）未収入金　　112,480百万円
内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

（ホ）短期貸付金　　253,580百万円
内容は、住金フィナンシャルサービス㈱等に対する短期貸付金である。

（ヘ）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
㈱ＳＵＭＣＯ	56,610
スチール ホイール アクイジョン コーポレーション	12,748
新日鐵住金ステンレス㈱	12,258
その他	122,725
計	204,343

（ト）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
スミトモ メタル ド ブラジル	71,291
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	58,904
ナショナル パイプ	2,502
その他	3,796
計	136,494

②負債

（イ）支払手形

相手先	金額（百万円）
㈱湊組	619
日新電機工作㈱	440
東洋機械加工㈱	119
虹技㈱	117
㈱パシフィックソーワ	96
その他	1,007
計	2,400

期日別内訳

期日	平成24年４月	５月	６月	７月以降	計
金額（百万円）	942	682	525	249	2,400

（ロ）買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱住金鋼鉄和歌山	51,621
住友商事㈱	51,143
住金フィナンシャルサービス㈱	36,571
住金物産マテックス㈱	13,724
エア・ウォーター㈱	8,392
その他	78,468
計	239,921

（ハ）短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行㈱	24,835
㈱三井住友銀行	17,330
㈱南都銀行	12,950
農林中央金庫	11,050
㈱みずほコーポレート銀行	11,032
その他	129,170
計	206,367

（注）　住友信託銀行㈱は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を「三井住友信託銀行㈱」に変更している。

（ニ）社債　　195,670百万円

連結附属明細表の社債明細表に記載している。

（ホ）長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	97,265
住友信託銀行㈱	80,100
㈱日本政策投資銀行	63,400
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	37,700
農林中央金庫	31,350
その他	348,270
計	658,085

（注）　住友信託銀行㈱は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を「三井住友信託銀行㈱」に変更している。

（３）【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 （公告掲載アドレス　http://www.sumitomometals.co.jp/）
株主に対する特典	１万株以上　製鉄所等の工場見学会開催 ５千株以上　鹿島アントラーズＪ１リーグ戦観戦招待 但し、上記特典については申込みが多数の場合は抽選

（注）　特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所　　（特別口座）
大阪市中央区北浜四丁目５番33号　三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度（第88期）	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	平成23年６月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成23年６月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第89期第１四半期	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	平成23年８月12日 関東財務局長に提出。
	(第89期第２四半期	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第89期第３四半期	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日)	平成24年２月10日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成23年８月12日 平成23年９月26日 平成23年10月３日 平成23年11月11日 平成24年２月10日 平成24年５月２日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成23年６月22日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類			平成24年３月30日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成23年７月15日 平成23年10月14日 平成24年４月13日 近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成23年９月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３に基づく臨時報告書である。

平成23年９月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第７号の３に基づく臨時報告書である。

平成23年10月３日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

平成24年５月２日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２に基づく臨時報告書である。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年５月２日
関東財務局長に提出。

平成23年９月26日提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月26日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田　洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 川　育 義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤　次 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 雲　栄 一	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月１日に新日本製鐵株式会社と経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年６月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

住友金属工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川　育義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出雲　栄一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月１日に新日本製鐵株式会社と経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年６月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 岡　典 昭　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤　次 男　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友金属小倉の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友金属小倉の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年１月１日に住友金属工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井　正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代　勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友金属直江津の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友金属直江津の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年１月１日に住友金属工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。